令和6年6月7日公表

別 紙 2

令和５年通信利用動向調査の結果（概要）

目　次

１　インターネット等の普及状況 1

（１）情報通信機器の保有状況（世帯） 1
（２）モバイル端末の保有状況（個人） 2
（３）インターネットの利用状況（個人） 3
（４）端末別インターネットの利用状況（個人） 5
（５）都道府県別及び地方別インターネットの利用状況（個人） 6
（６）インターネット接続回線の種類（企業） 7
（７）インターネット接続回線の種類（世帯） 8
（８）テレビ等でのインターネット接続状況（世帯） 8
（９）インターネットの利用についての相談（個人） 9

２　個人におけるＩＣＴ利用の現状 11

（１）インターネットの利用目的・用途（個人） 11
（２）SNS の利用状況（個人） 12
（３）電子政府・電子自治体の利用状況（個人） 14

３　テレワークの導入・実施状況 15

（１）テレワークの導入状況（企業） 15
（２）テレワークの実施状況（個人） 20

４　企業におけるＩＣＴ利用の現状 22

（１）クラウドコンピューティングサービスの利用状況（企業） 22
（２）ＩｏＴやＡＩ等のシステム・サービスの導入状況（企業） 26

５　安心・安全への取組状況 29

（１）セキュリティ対策の実施状況（世帯） 29
（２）インターネット利用で感じる不安（個人） 30
（３）情報通信ネットワークに対するセキュリティ被害と対応の状況（企業） 32

６　電話リレーサービスの現状 34

＜調査概要＞

・世帯（全体・構成員）及び企業を対象とし、統計法に基づく一般統計調査として平成2年から毎年実施。通信サービスの利用状況、情報通信関連機器の保有状況等を調査。（調査票を郵送により配布し、郵送又はオンラインにより回収。）調査時点は、令和5年8月末。

・世帯調査は、20 歳以上（令和5年4月1日現在）の世帯主がいる世帯及びその6歳以上の構成員が対象（40,592 世帯）。

・企業調査は、公務を除く産業に属する常用雇用者規模 100 人以上の企業が対象（6,121 企業）。

＜留意事項＞

・本資料の数値は、無回答は除いて算出している（特記ある場合を除く）。

・図表中の数値は表章単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

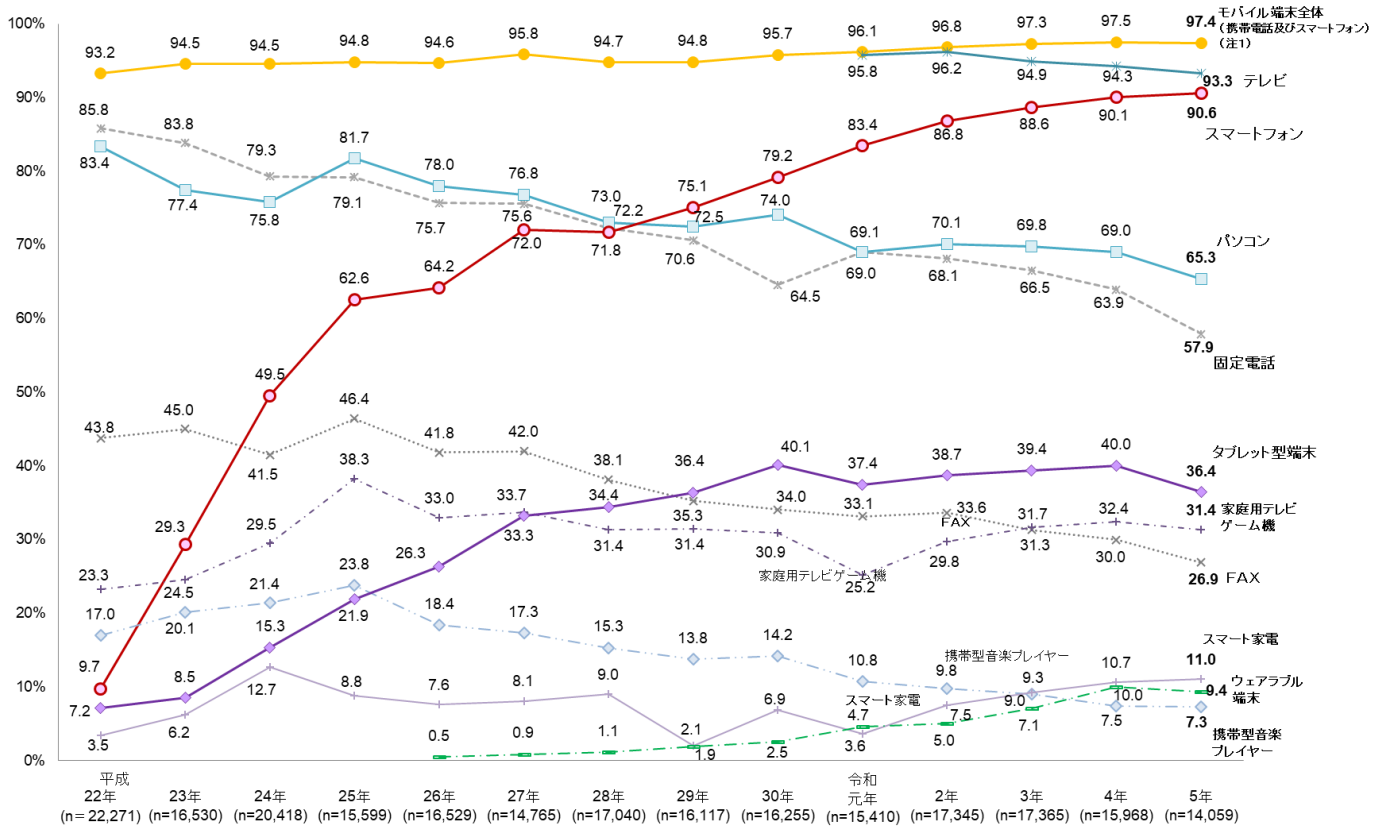
１　インターネット等の普及状況

（１）情報通信機器の保有状況（世帯）

世帯の情報通信機器の保有状況を機器別にみると、「スマートフォン」は 90.6%となり、引き続き増加傾向となった。一方、それ以外の情報通信機器の保有状況は、概ね減少傾向となっている。

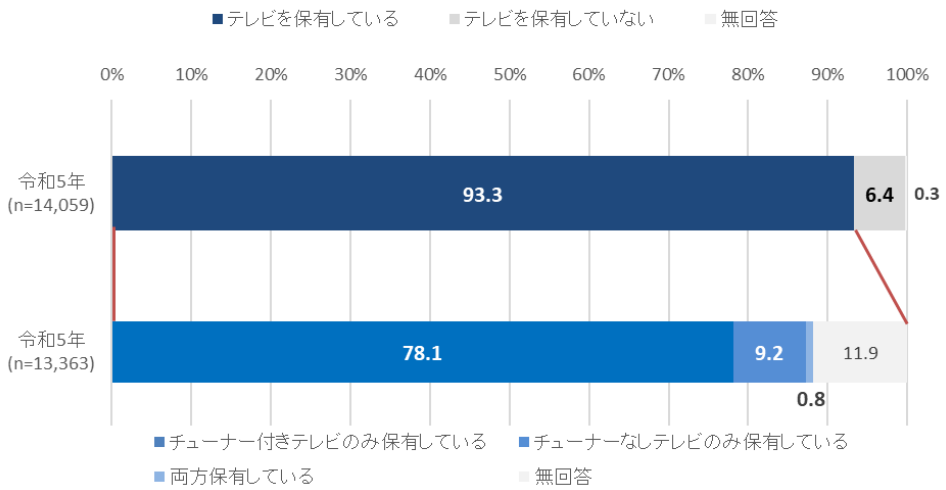
チューナー付きテレビとチューナーなしテレビの保有比率は概ね９：１となっている。

図表１－１　情報通信機器の保有状況の推移



（注1）「モバイル端末全体」には、平成 21 年から平成 24 年までは携帯情報端末（PDA）、平成 22 年以降はスマートフォン、令和2年までは PHS を含む。

図表１－２　テレビ（チューナー(注1)付きテレビとチューナーなしテレビ）の保有状況



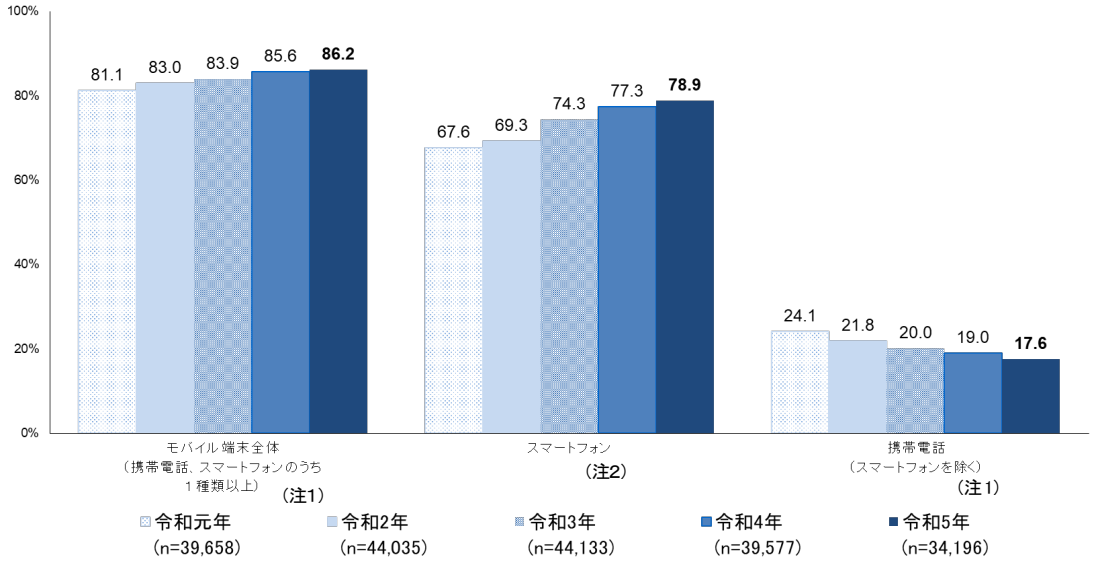
（注1）チューナーとは、地上デジタル放送や BS デジタル放送などの電波を受信するための装置。現時点では、テレビは、「チューナー」を内蔵しているものが一般的であり、こちらを本調査では「チューナー付きテレビ」と表記している。また、「チューナーなし」のテレビは、チューナーを内蔵していないもので、そのままでテレビ放送を見ることができず、主にインターネットを通じた配信サービスを視聴すること等を目的とするもの。

（注2）この図表は無回答を含む形で集計。

（２）モバイル端末の保有状況（個人）

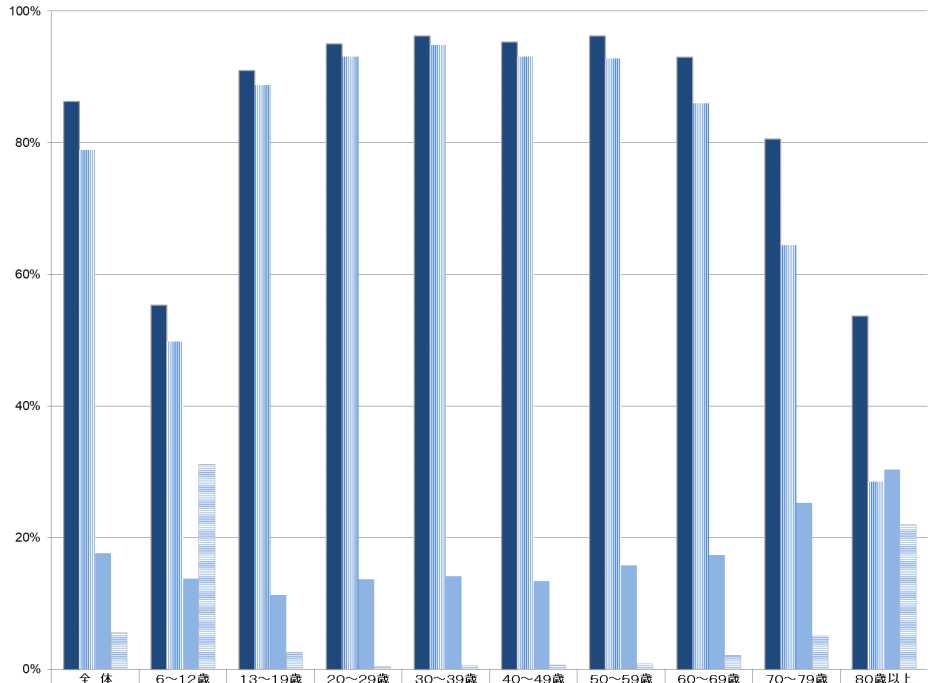
個人のモバイル機器の保有状況をみると、モバイル端末全体の保有者の割合は 86.2%となっており、うち「スマートフォン」の保有者の割合が 78.9%となっている。年齢階層別にみると、６～12 歳及び 80 歳以上でモバイル端末を保有していない者の割合が２割を超えている。

図表１－３　モバイル端末の保有状況の推移



（注1）「モバイル端末全体」及び「携帯電話（スマートフォンを除く）」の令和2年以前はPHSを含む。
（注2）「スマートフォン」の令和2年以前は5G端末を含まない。
（注3）経年比較のため、この図表は無回答を含む形で集計。

図表１－４　年齢階層別モバイル端末の保有状況（令和５年）



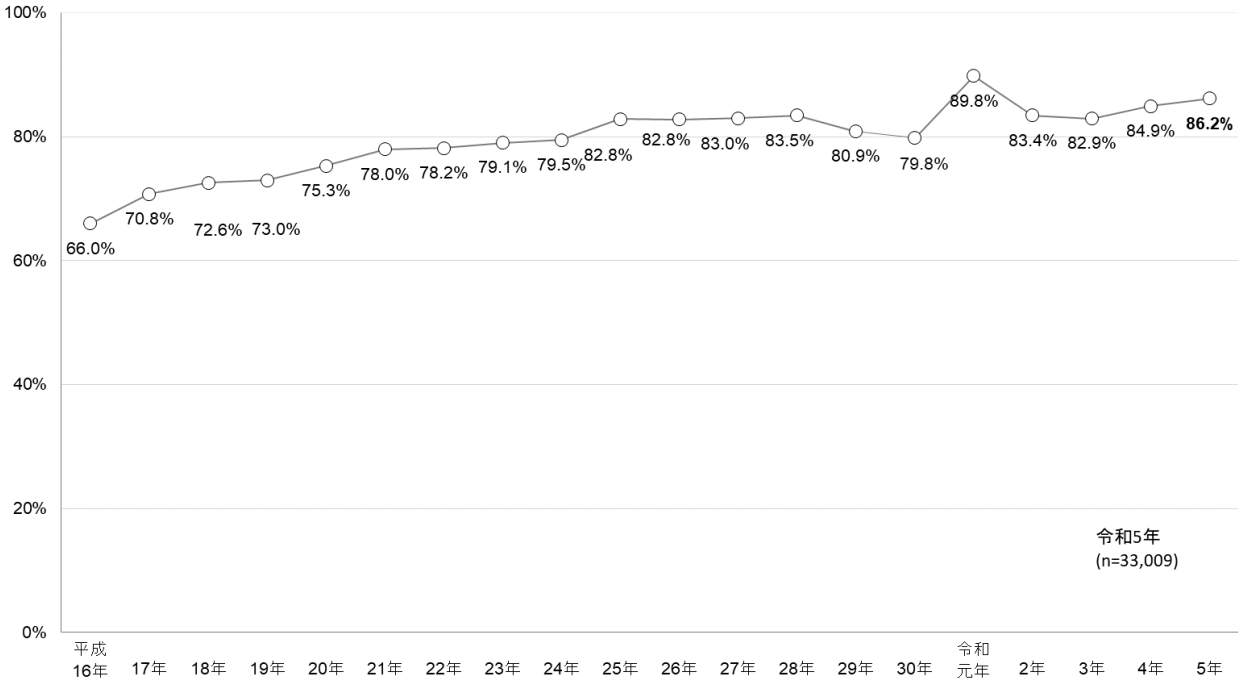
	全体 (n=34,196)	6～12歳 (n=1,895)	13～19歳 (n=2,011)	20～29歳 (n=2,493)	30～39歳 (n=3,286)	40～49歳 (n=4,581)	50～59歳 (n=5,185)	60～69歳 (n=6,026)	70～79歳 (n=5,661)	80歳以上 (n=3,058)
モバイル端末（携帯電話、スマートフォンのうち1種類以上）	86.2	55.3	91.0	95.0	96.2	95.3	96.2	93.0	80.6	53.7
スマートフォン	78.9	49.8	88.8	93.1	94.8	93.0	92.8	86.0	64.4	28.5
携帯電話（スマートフォンを除く）	17.6	13.8	11.3	13.7	14.1	13.4	15.8	17.3	25.3	30.3
いずれも保有していない	5.6	31.1	2.6	0.5	0.5	0.7	0.9	2.1	5.1	22.0

（注）無回答を含む。

（３）インターネットの利用状況（個人）

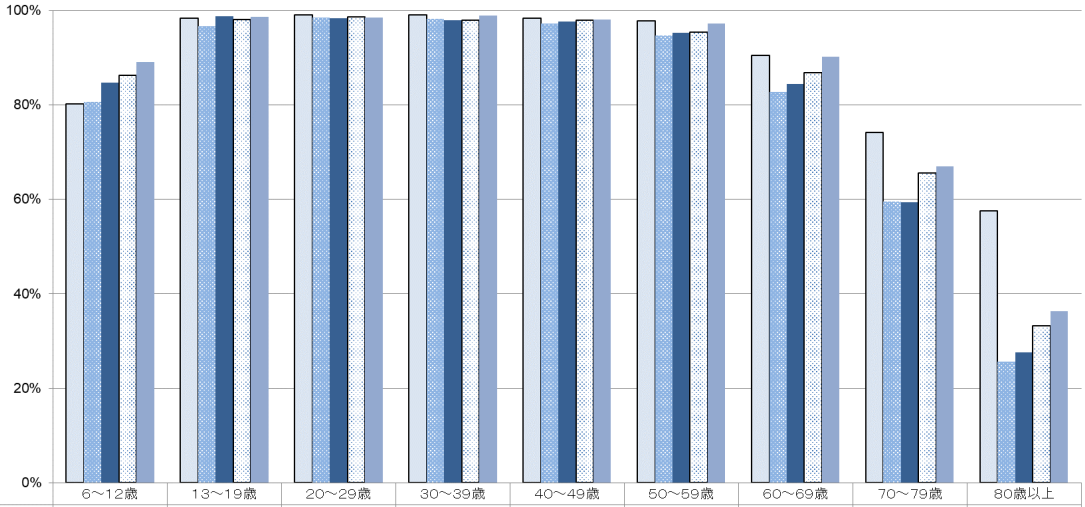
インターネット利用者の割合は 86.2%。年齢階層別にみると、13～69 歳の各年齢階層で９割を上回っている。

図表１－５　インターネットの利用状況の推移



（注）令和元年調査については調査票の設計が一部例年と異なっていたため、経年比較に際しては注意が必要。

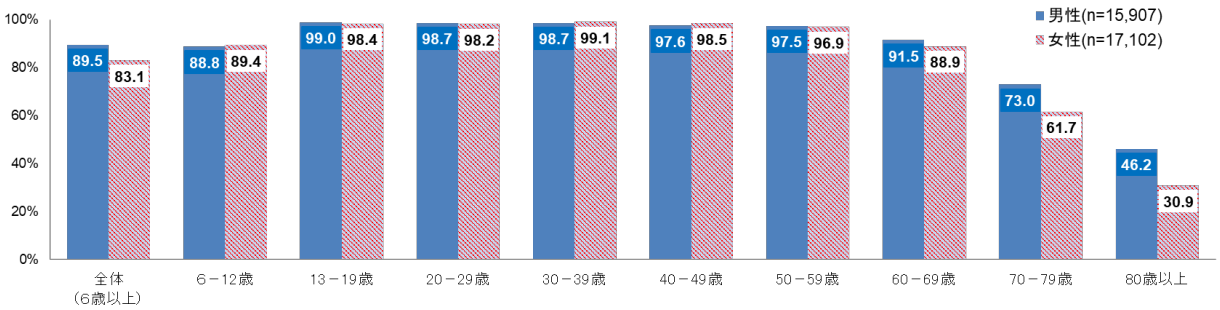
図表１－６　年齢階層別インターネット利用状況の推移



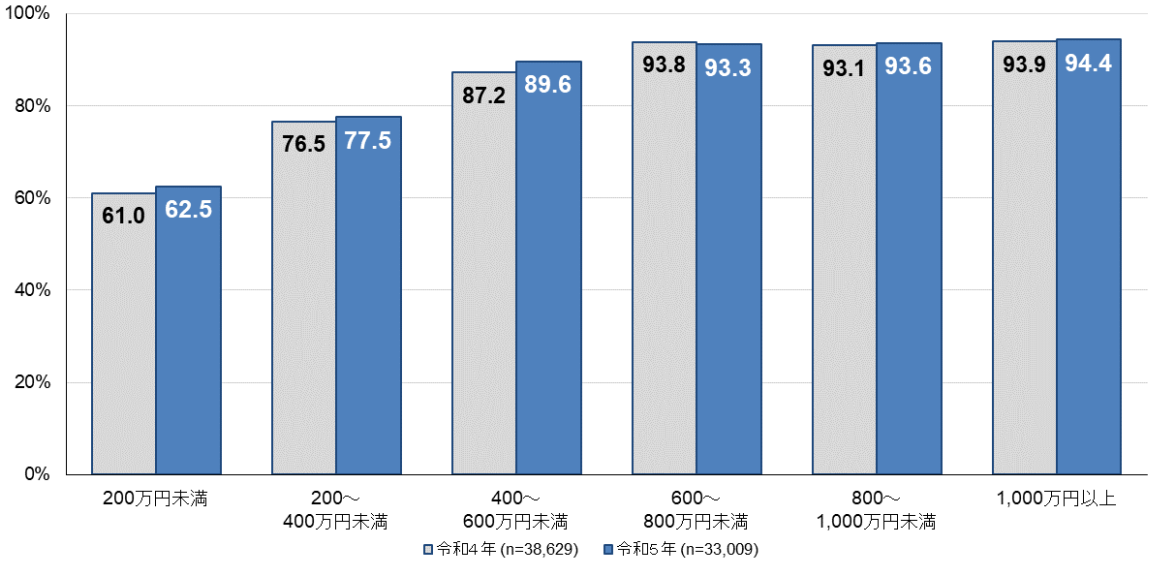
	6～12歳	13～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上
令和元年 (n=37,182)	80.2	98.4	99.1	99.0	98.3	97.7	90.5	74.2	57.5
令和2年 (n=41,387)	80.7	96.6	98.5	98.2	97.2	94.7	82.7	59.6	25.6
令和3年 (n=42,988)	84.7	98.7	98.4	97.9	97.7	95.2	84.4	59.4	27.6
令和4年 (n=38,629)	86.2	98.1	98.6	97.9	97.9	95.4	86.8	65.5	33.2
令和5年 (n=33,009)	89.1	98.7	98.4	98.9	98.1	97.2	90.2	67.0	36.4

（注）令和元年調査については調査票の設計が一部例年と異なっていたため、経年比較に際しては注意が必要。

図表１－７　男女、年齢階層別インターネットの利用状況（令和５年）



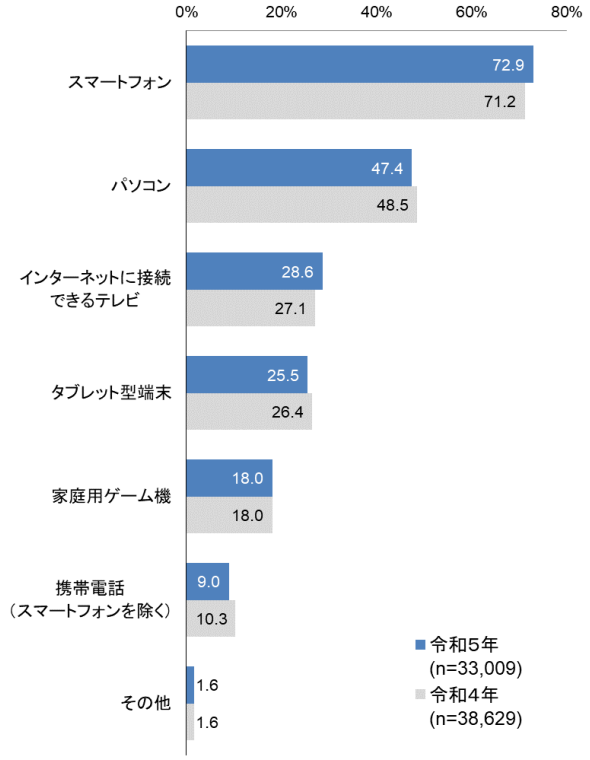
図表１－８　世帯年収別インターネットの利用状況



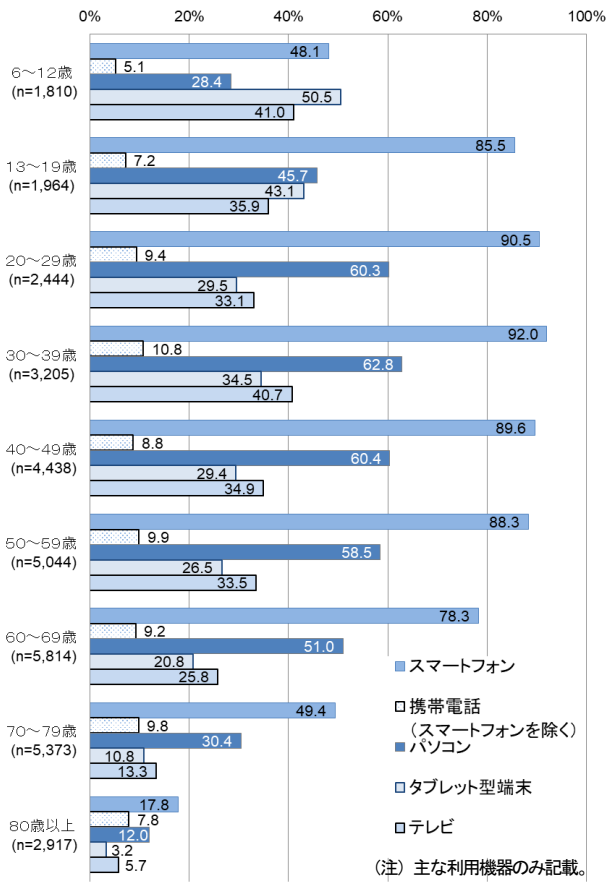
（４）端末別インターネットの利用状況（個人）

インターネットの利用状況を端末別にみると、スマートフォンがパソコンを 25.5 ポイント上回っている。年代別にみると、「スマートフォン」は、20～59 歳の各年齢階層で約９割、60～69 歳の年齢階層で約８割が使用している。また、「タブレット型端末」は６～12 歳の利用割合が高く、年齢階層が上がるごとに利用割合が下がっていく傾向にある。

図表１-９ インターネットの端末別利用状況



図表１-10 年齢階層別インターネット端末の利用状況（令和５年）



（５）都道府県別及び地方別インターネットの利用状況（個人）

スマートフォンでのインターネットの利用者の割合を都道府県別にみると、東京都、神奈川県で８割を超えている。

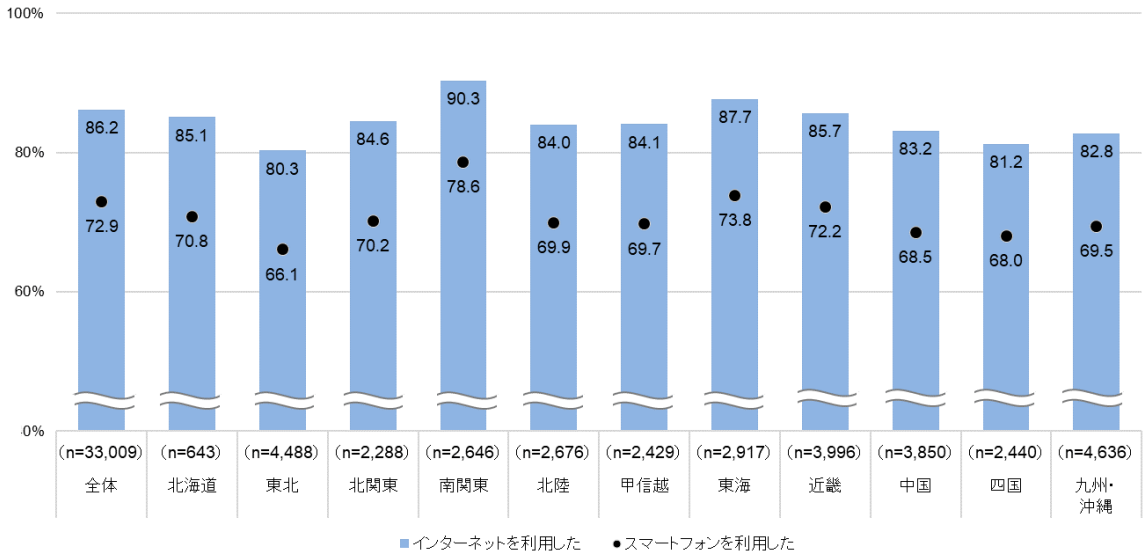
また、インターネットの利用者の割合を地方別にみると、南関東及び東海において利用者の割合が全国の割合よりも高い結果となっている。

図表１－11　都道府県別インターネットの利用状況及びインターネットの端末別利用状況（令和５年）

（%）

都道府県(n)		インターネット利用者の割合				
		総数	パソコン	携帯電話	スマートフォン	タブレット型端末
北海道	(643)	85.1	42.5	7.0	70.8	28.8
青森県	(746)	74.6	32.1	6.9	60.5	15.8
岩手県	(706)	77.4	34.1	9.6	55.4	14.9
宮城県	(709)	86.5	47.7	7.0	77.3	28.9
秋田県	(818)	77.2	40.5	7.6	64.9	20.7
山形県	(940)	78.2	34.3	7.2	61.7	14.9
福島県	(569)	81.0	43.8	10.5	65.6	22.5
茨城県	(695)	84.6	46.2	7.7	70.0	27.6
栃木県	(859)	84.9	37.7	9.0	69.6	22.5
群馬県	(734)	84.2	39.5	10.1	71.0	21.4
埼玉県	(769)	89.7	49.8	7.0	77.4	29.8
千葉県	(640)	83.4	46.0	9.9	70.8	24.6
東京都	(526)	92.4	60.5	8.2	81.1	32.9
神奈川県	(711)	92.4	55.2	9.4	81.2	30.1
新潟県	(835)	81.8	39.0	8.5	68.3	22.2
富山県	(1,058)	83.0	46.1	7.7	70.1	20.9
石川県	(876)	84.9	49.9	9.3	71.2	24.1
福井県	(742)	84.1	44.1	9.3	67.7	20.9
山梨県	(817)	84.9	44.1	12.3	69.5	22.7
長野県	(777)	86.1	43.8	8.2	71.4	22.6
岐阜県	(781)	85.7	41.7	8.4	72.1	24.4
静岡県	(735)	85.8	44.7	10.8	72.2	28.2
愛知県	(693)	89.4	52.0	10.6	75.4	23.7
三重県	(708)	86.1	46.4	11.5	72.3	23.2
滋賀県	(812)	90.8	48.4	7.4	78.1	24.4
京都府	(639)	89.6	55.0	9.9	76.9	27.8
大阪府	(525)	86.9	49.8	10.1	73.0	22.9
兵庫県	(718)	80.8	42.7	8.6	67.2	24.7
奈良県	(717)	87.6	55.0	9.6	75.7	27.6
和歌山県	(585)	80.5	42.6	11.0	66.1	14.2
鳥取県	(748)	80.7	42.0	8.6	65.4	19.7
島根県	(877)	77.3	39.3	7.3	62.1	16.5
岡山県	(778)	82.8	43.6	9.0	68.4	21.0
広島県	(736)	86.7	45.9	9.3	71.5	19.6
山口県	(711)	80.2	41.8	9.1	66.8	24.1
徳島県	(658)	81.1	40.6	8.5	67.8	20.9
香川県	(654)	82.4	43.3	12.7	69.0	19.2
愛媛県	(571)	81.9	38.5	5.4	69.6	17.8
高知県	(557)	78.6	38.9	9.1	63.6	21.3
福岡県	(432)	85.0	41.1	9.5	73.6	23.4
佐賀県	(733)	83.7	38.2	9.5	66.7	22.6
長崎県	(612)	79.1	35.7	7.9	64.4	23.5
熊本県	(681)	79.2	39.1	7.4	66.2	25.5
大分県	(623)	83.9	40.1	11.8	70.9	20.6
宮崎県	(520)	76.5	45.0	12.4	64.8	22.5
鹿児島県	(548)	84.4	39.1	11.1	67.1	24.7
沖縄県	(487)	84.3	43.3	8.7	70.0	28.6
全体	(33,009)	86.2	47.4	9.0	72.9	25.5

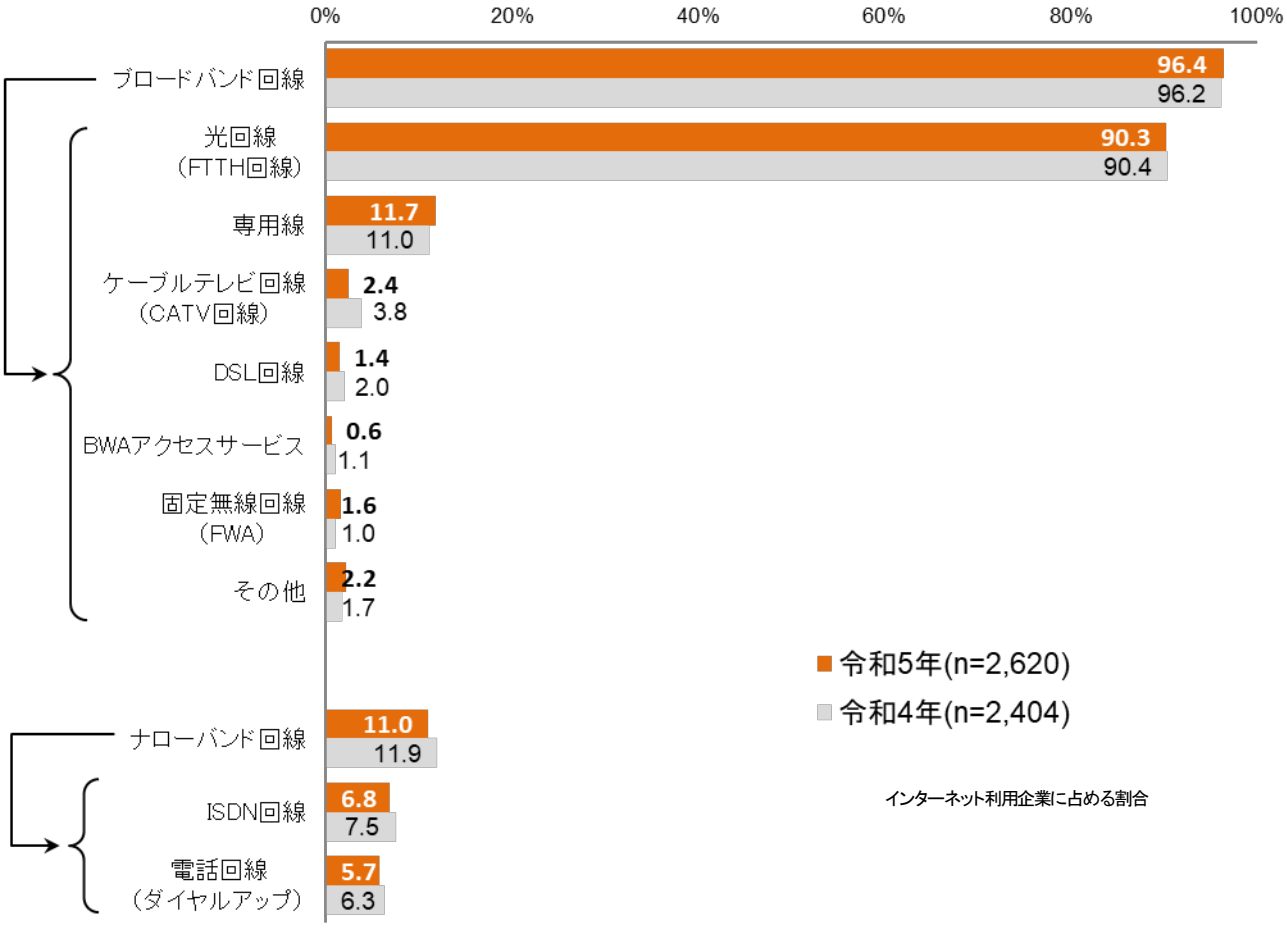
図表１－12　地方別インターネットの利用状況及びスマートフォンの利用状況（令和５年）



（６）インターネット接続回線の種類（企業）

自社からのインターネット接続に「ブロードバンド回線」を利用している企業の割合は96.4%、「光回線」を利用している企業の割合は90.3%となっており、「光回線」を利用している企業が「ブロードバンド回線」を利用している企業の大半を占めている。

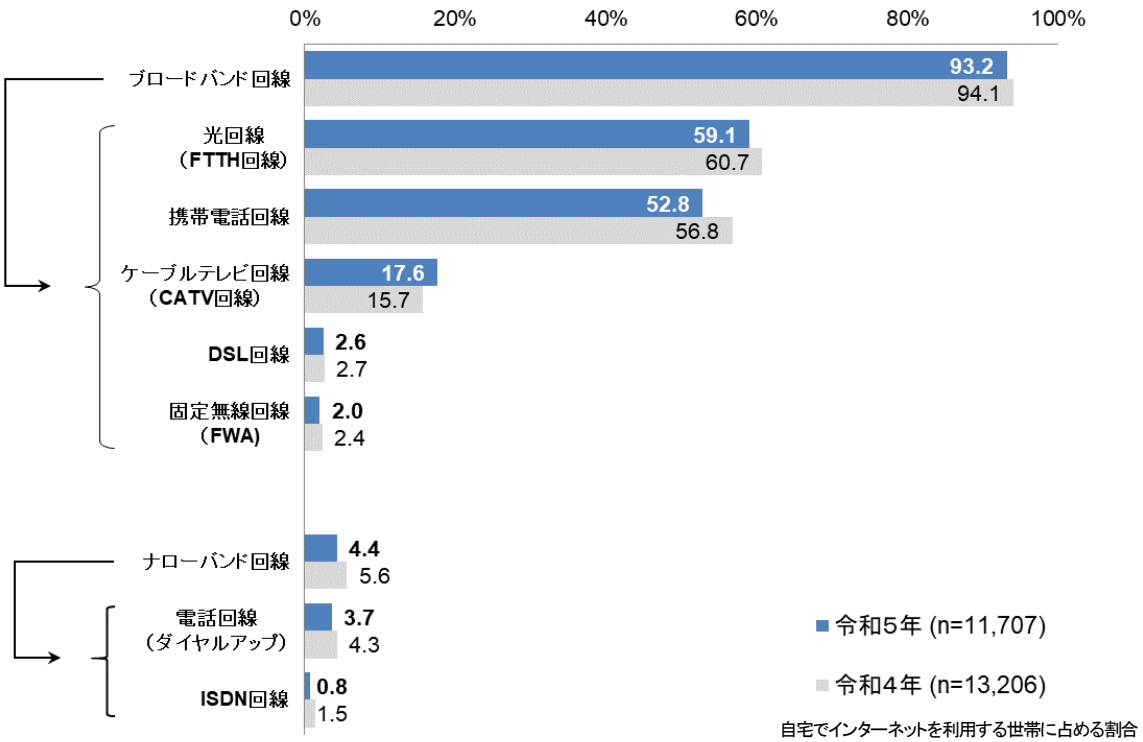
図表１－13　インターネット接続回線の種類（複数回答）



（７）インターネット接続回線の種類（世帯）

自宅でインターネットに接続している世帯のうち、「ブロードバンド回線」を利用している世帯の割合は 93.2%となっている。

図表１－14　自宅のパソコン等からのインターネット接続回線の種類（複数回答）

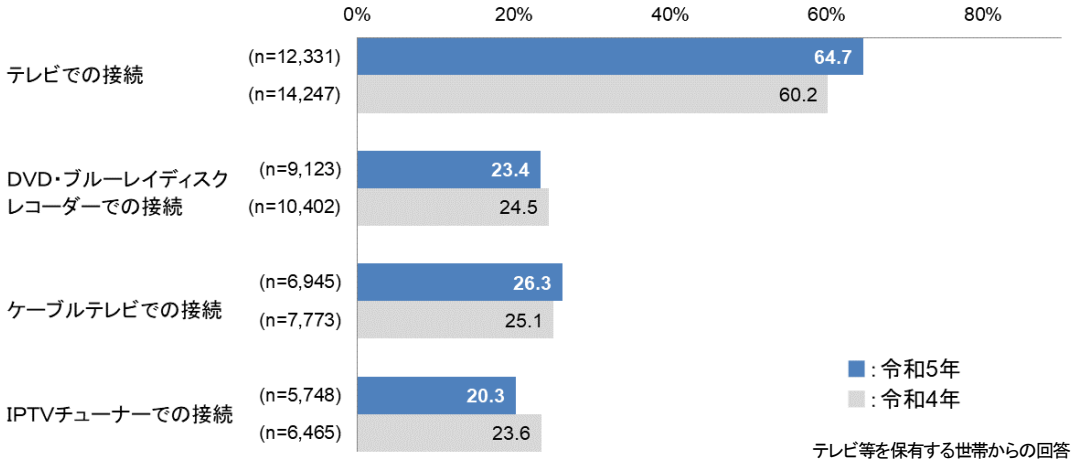


（８）テレビ等でのインターネット接続状況（世帯）

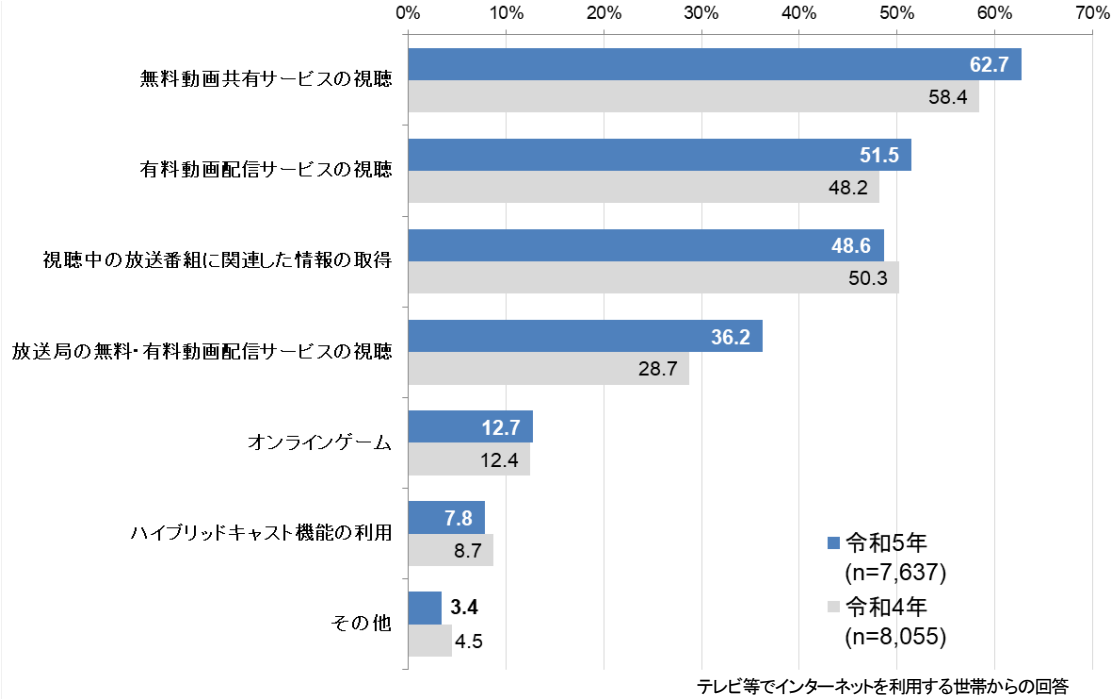
世帯におけるテレビ等でのインターネット接続状況をみると、「テレビでの接続」が 64.7%と最も高く、次いで、「ケーブルテレビでの接続」（26.3%）となっている。

利用目的は、「無料動画共有サービスの視聴」が 62.7%と最も高く、次いで、「有料動画配信サービスの視聴」（51.5%）となっている。

図表１－15　テレビ等でのインターネット接続状況（複数回答）



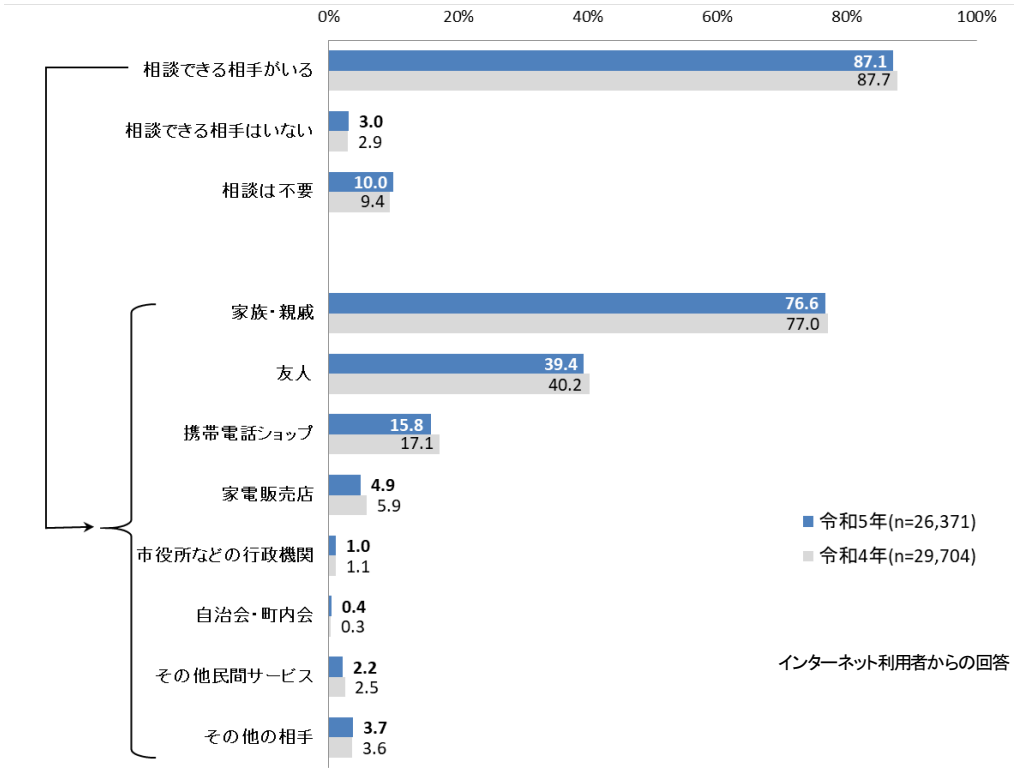
図表１－16　テレビ等を利用したインターネット上のサービスの利用目的（複数回答）



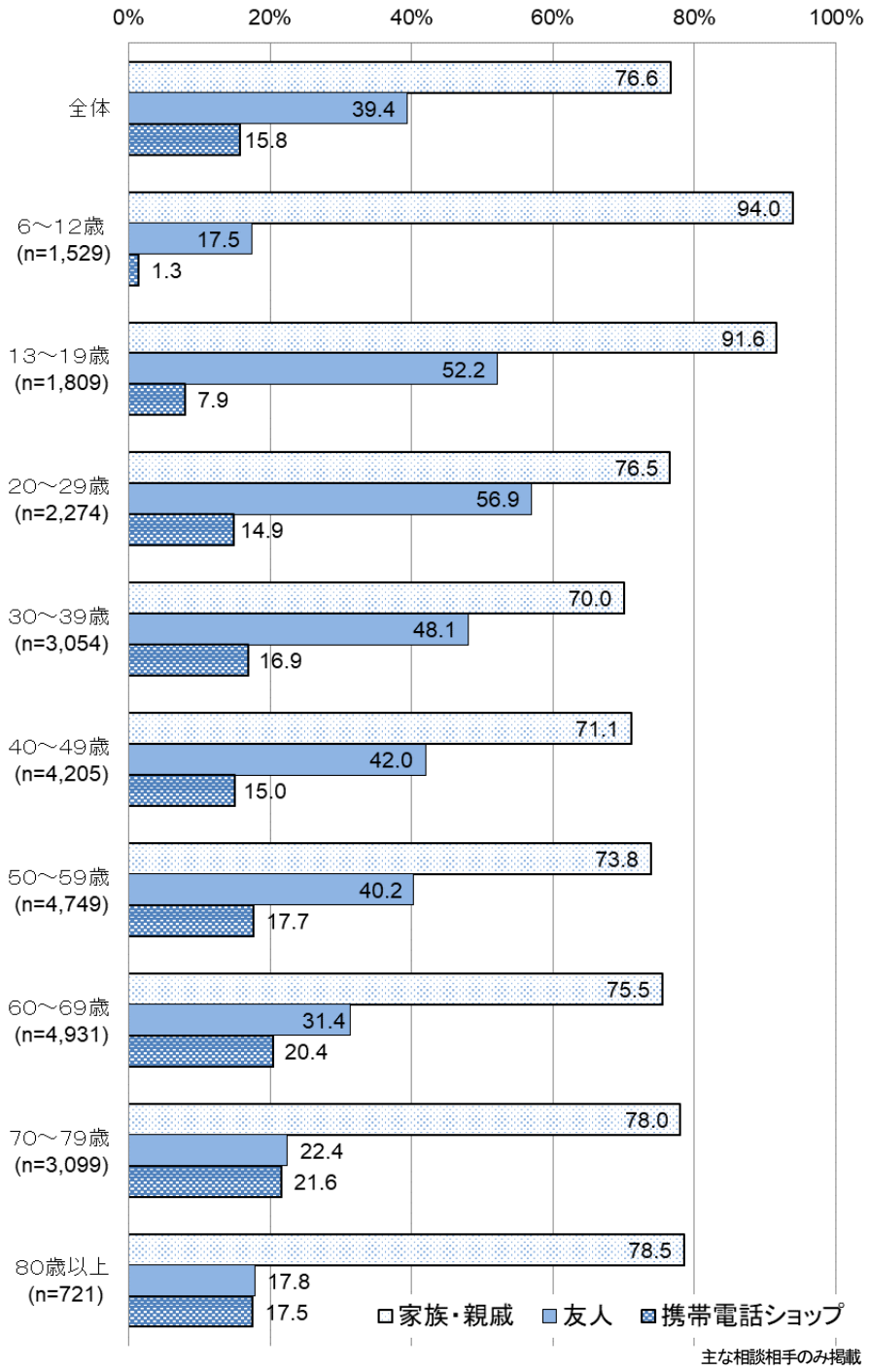
（９）インターネットの利用についての相談（個人）

個人におけるインターネット利用の相談についての状況をみると、「相談できる相手がいる」は87.1%である。相談相手は、「家族・親戚」が76.6%と最も高く、次いで、「友人」（39.4%）、携帯電話ショップ（15.8%）となっている。
年代別にみると、全ての年齢階層において「家族・親戚」が７割以上となっている。

図表１－17　インターネットの利用についての相談（複数回答）



図表１－18　年齢階層別インターネットの利用についての相談



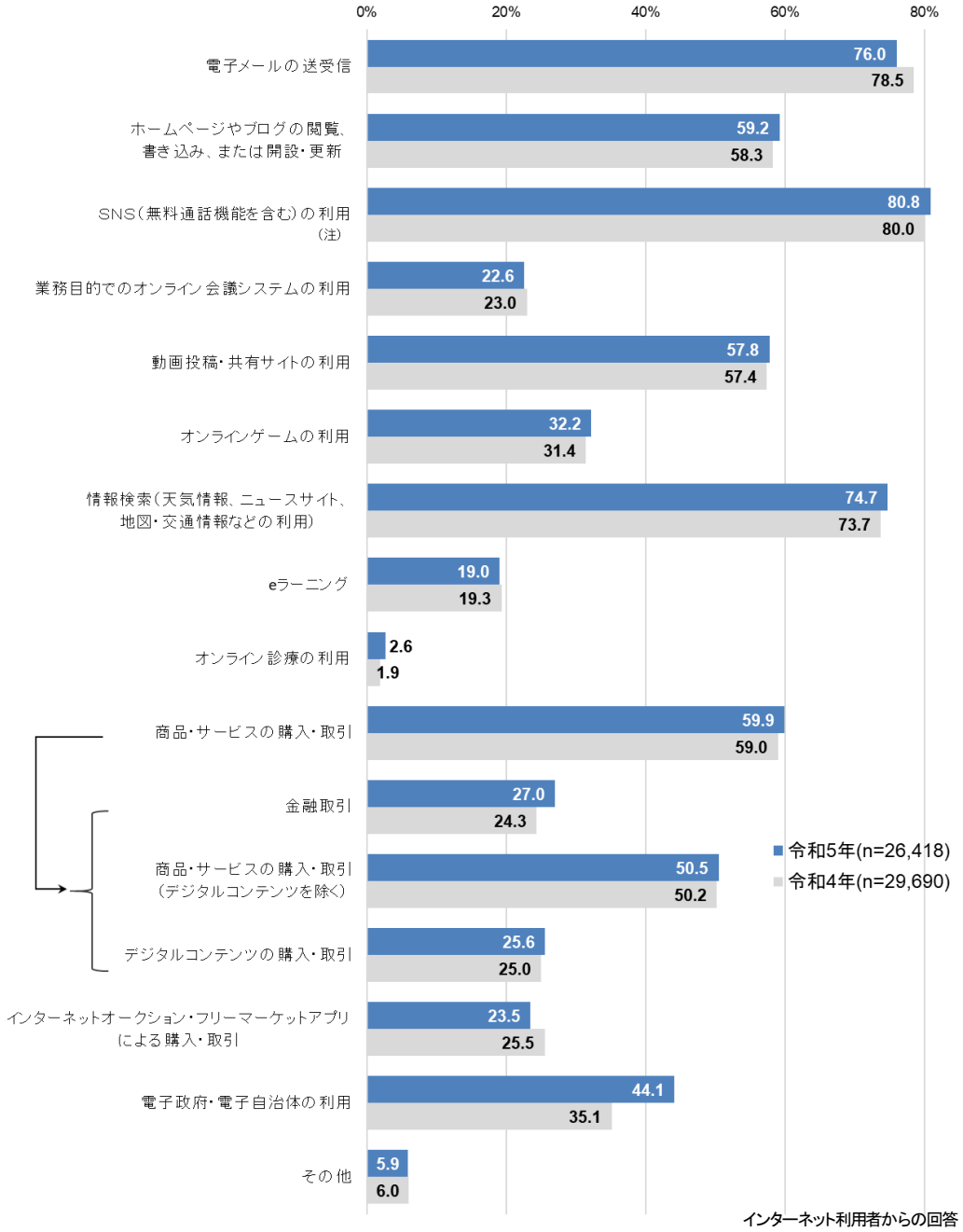
２　個人におけるＩＣＴ利用の現状

（１）インターネットの利用目的・用途（個人）

インターネット利用者のインターネットの利用目的・用途をみると、「SNS（無料通話機能を含む）の利用」の割合が80.8%と最も高く、次いで「電子メールの送受信」（76.0%）、「情報検索」（74.7%）となっている。

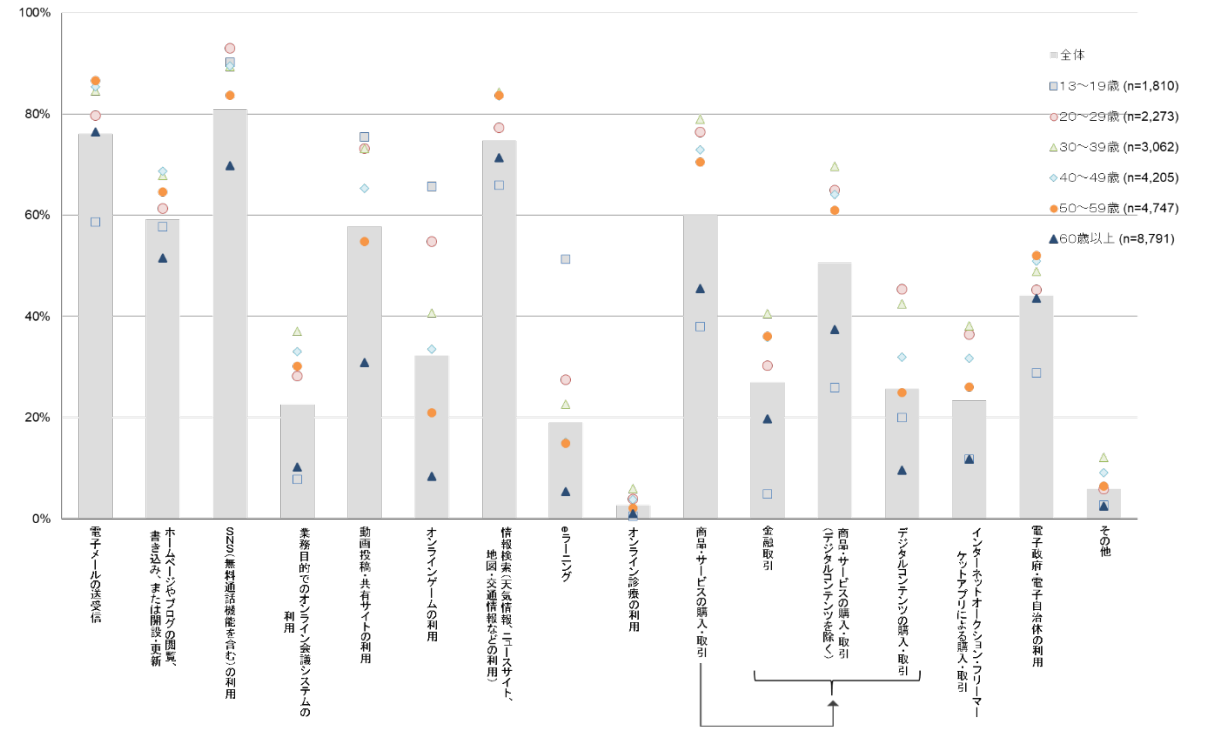
年齢階層別にみると、「SNS（無料通話機能を含む）の利用」や「電子メールの送受信」がほぼ全ての年齢階層で高くなっている一方、「e ラーニング」、「オンラインゲームの利用」、「デジタルコンテンツの購入・取引」は年齢階層によりバラツキが見られる。

図表２－１　インターネットの利用目的・用途（複数回答）



（注）Facebook, Twitter, LINE, mixi, Instagram, Skypeなどの利用

図表２－２　年齢階層別インターネットの利用目的・用途（複数回答）（令和５年）



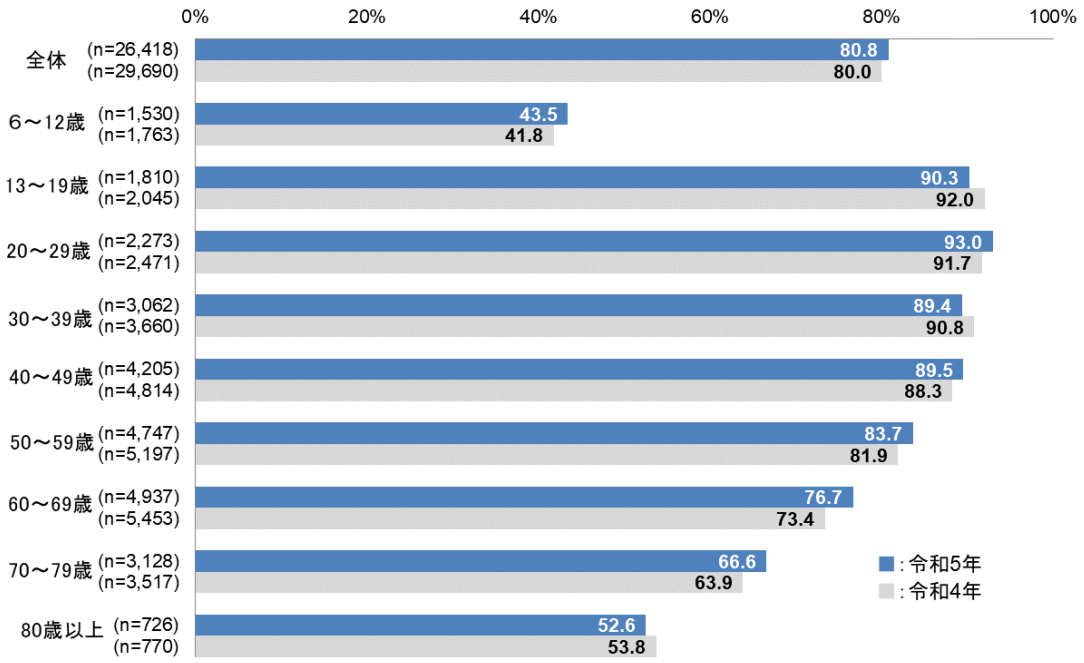
インターネット利用者からの回答

（２）SNS の利用状況（個人）

インターネット利用者に占める SNS の利用者の割合は、80.8%となっており、前回調査から 0.8 ポイント上昇している。

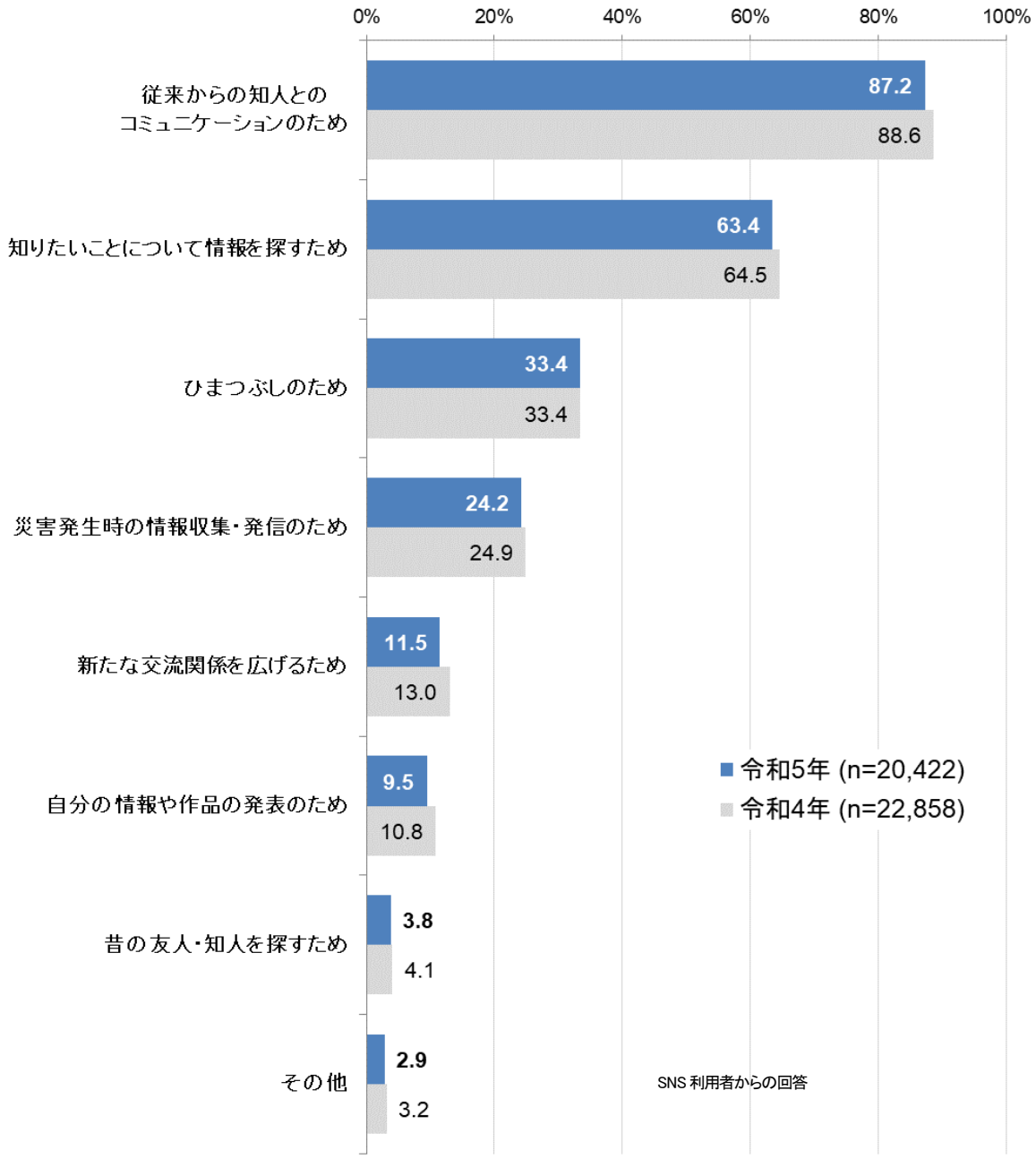
利用目的は、「従来からの知人とのコミュニケーションのため」の割合が 87.2%と最も高く、次いで「知りたいことについて情報を探すため」（63.4%）となっている。

図表２－３　SNS の利用状況



インターネット利用者に占める割合

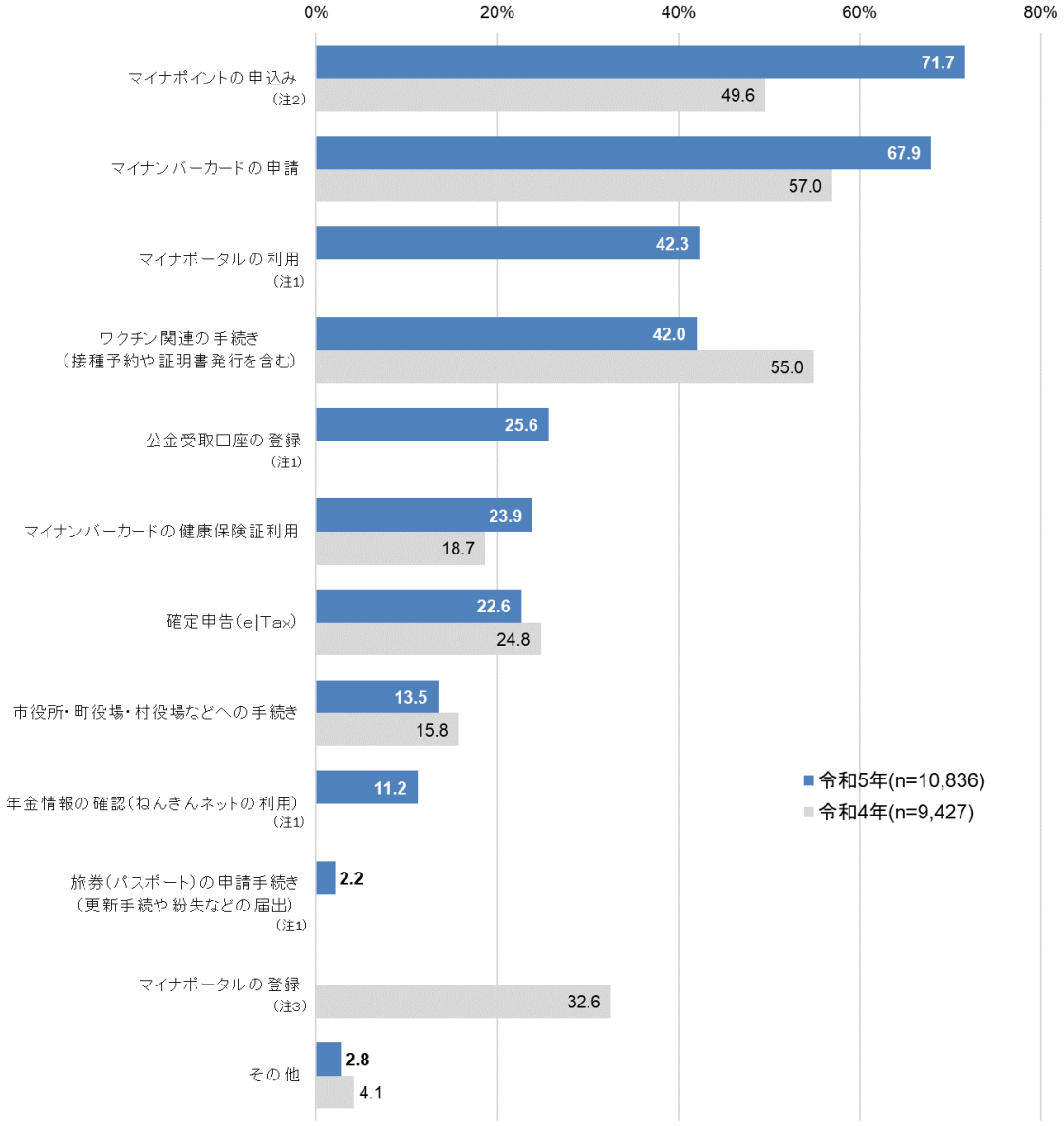
図表２－４　SNS の利用目的（複数回答）



（３）電子政府・電子自治体の利用状況（個人）

電子政府・電子自治体で利用した行政手続きをみると、「マイナポイントの申込み」の割合が 71.7%と最も高く、次いで「マイナンバーカードの申請」（67.9%）となっている。一方、「ワクチン関連の手続き」は 42.0%となり、前回調査から 13.0 ポイント減少した。

図表２－５　電子政府・電子自治体で利用した行政手続（複数回答）



インターネット利用者からの回答

（注1）令和5年から新たに追加した調査項目
（注2）令和４年時は「マイナポイントの予約・申込み」
（注3）令和4年のみで行った調査項目

３　テレワークの導入・実施状況

（１）テレワークの導入状況（企業）

テレワークを導入している企業の割合は 49.9%となっており、前回調査から 1.8 ポイント減少している。「導入していないが、今後導入予定がある」と回答した企業は 3.0%となり、引き続き減少傾向にある。

導入しているテレワークの形態は、「在宅勤務」の割合が 90.0%と最も高くなっている。

産業別にみると、「情報通信業」の大半（93.4%）が導入しているほか、「金融・保険業」（81.3%）の割合が高い。

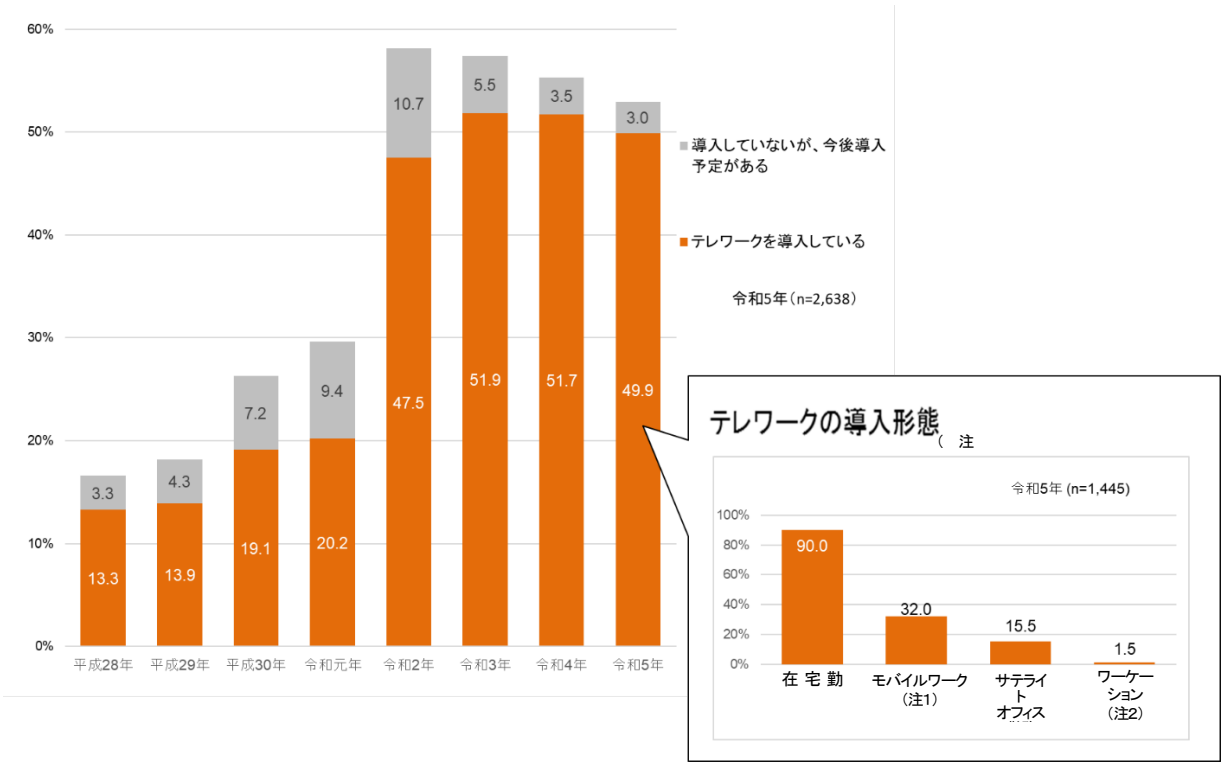
資本金規模別にみると、10 億円～50 億円未満の企業の導入率が 88.3%と最も高い。また、テレワークを利用する従業員の割合は、「80%以上」が 12.2%となっており、前回調査から 1.3 ポイント減少している一方、「５%未満」は 36.9%となり 2.9 ポイント上昇している。

テレワークの主な導入目的は、「新型コロナウイルス感染症への対応（感染防止や事業継続）のため」の割合が 79.1%と依然として最も高い。また、「勤務者のワークライフバランスの向上」（42.7%）、「非常時の事業継続に備えて」（42.0%）が昨年から上昇し、４割を超えている。

導入目的に対する効果は、「非常に効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答した企業の割合が 83.8%となっている。

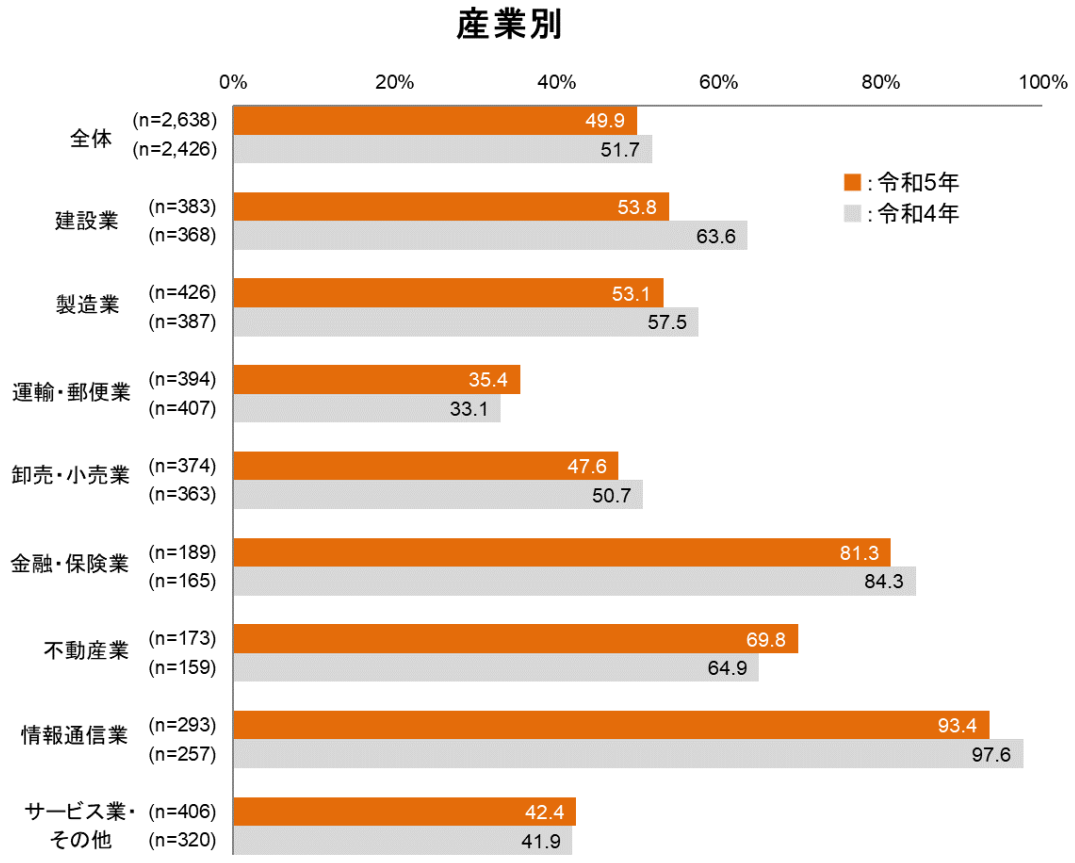
なお、テレワークを導入していない企業が導入しない理由は、「テレワークに適した仕事がないから」の割合が 78.6%と最も高くなっている。

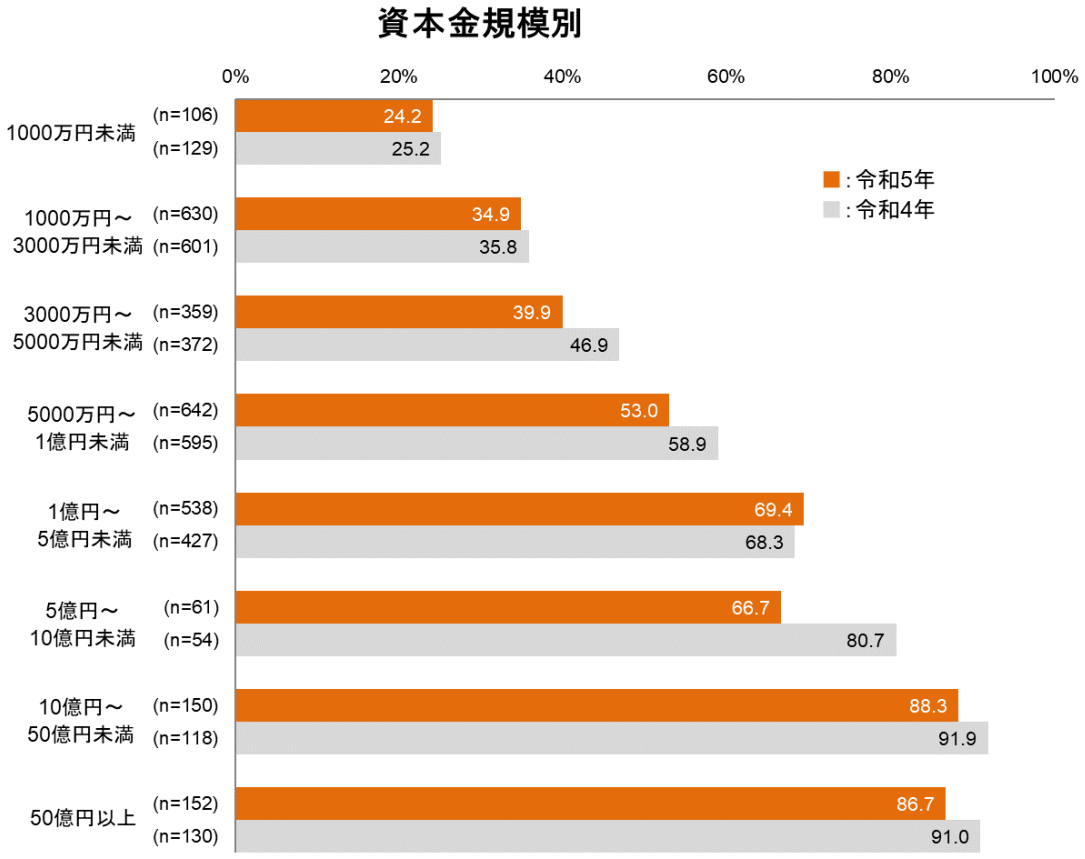
図表３－１　テレワークの導入状況

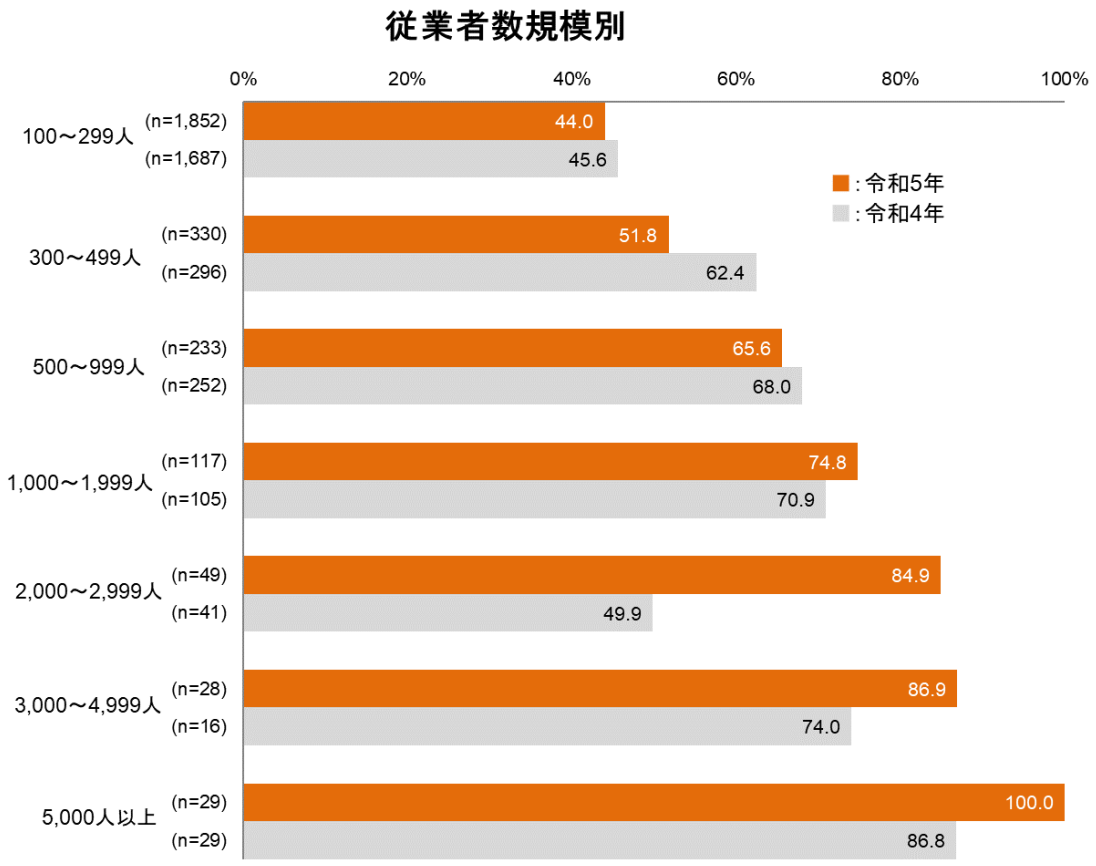


（注１）営業活動などで外出中に作業する場合。移動中の交通機関やカフェでメールや日報作成などの業務を行う形態も含む。
（注２）テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。
（注３）導入形態の無回答を含む形で集計

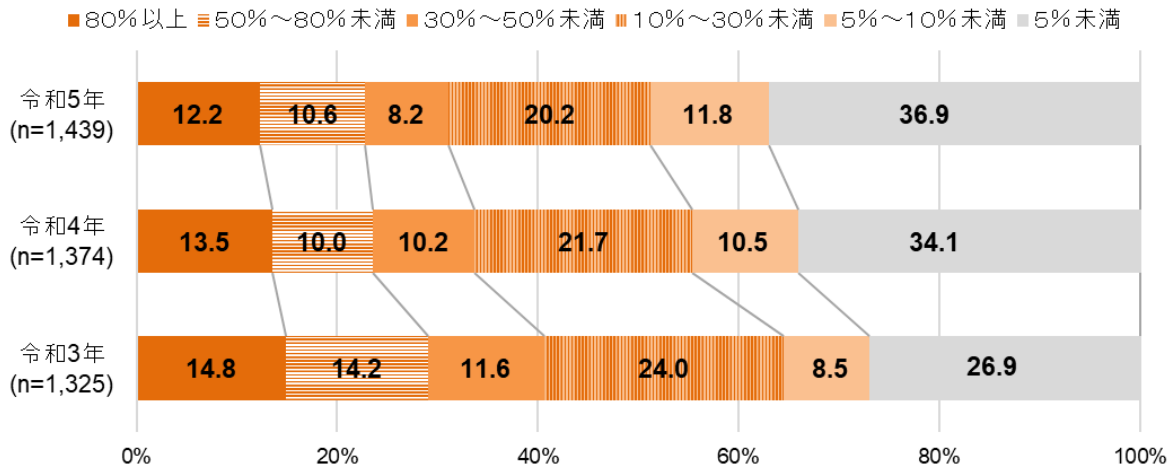
図表３－２　産業別・資本金規模別・従業者数規模別テレワークの導入状況





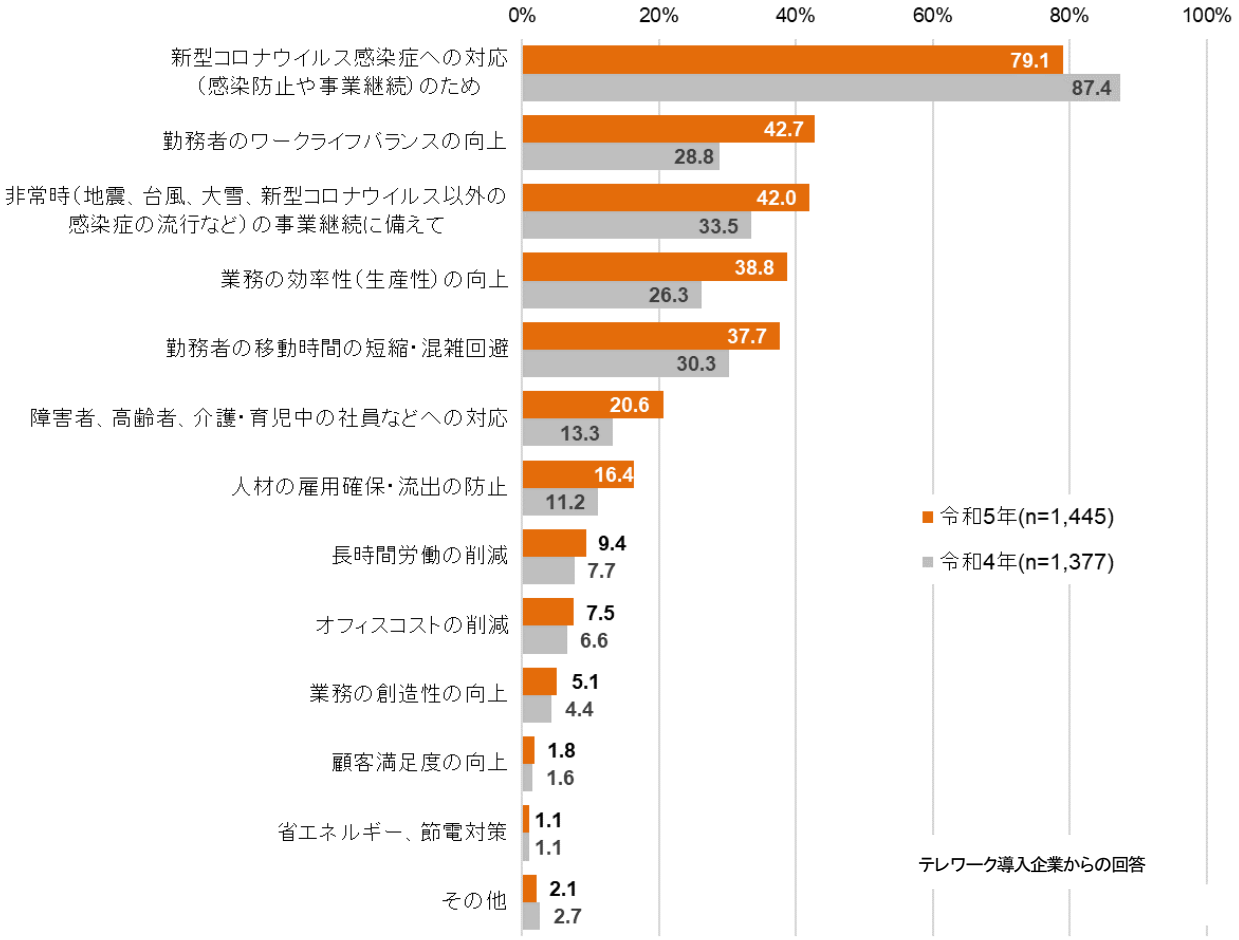


図表３－３　テレワークを利用する従業員の割合

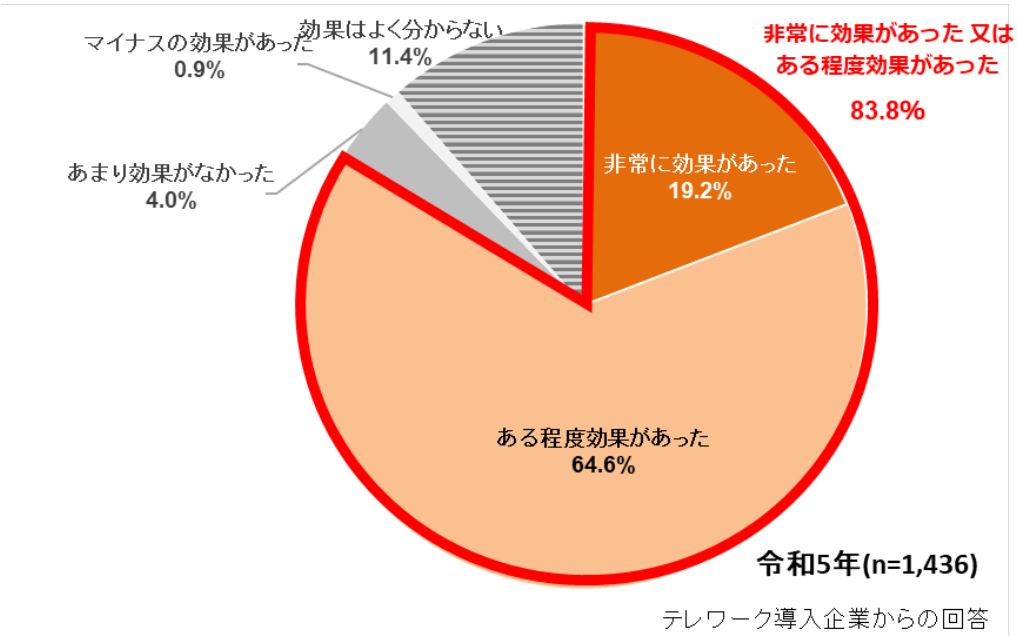


テレワーク導入企業からの回答

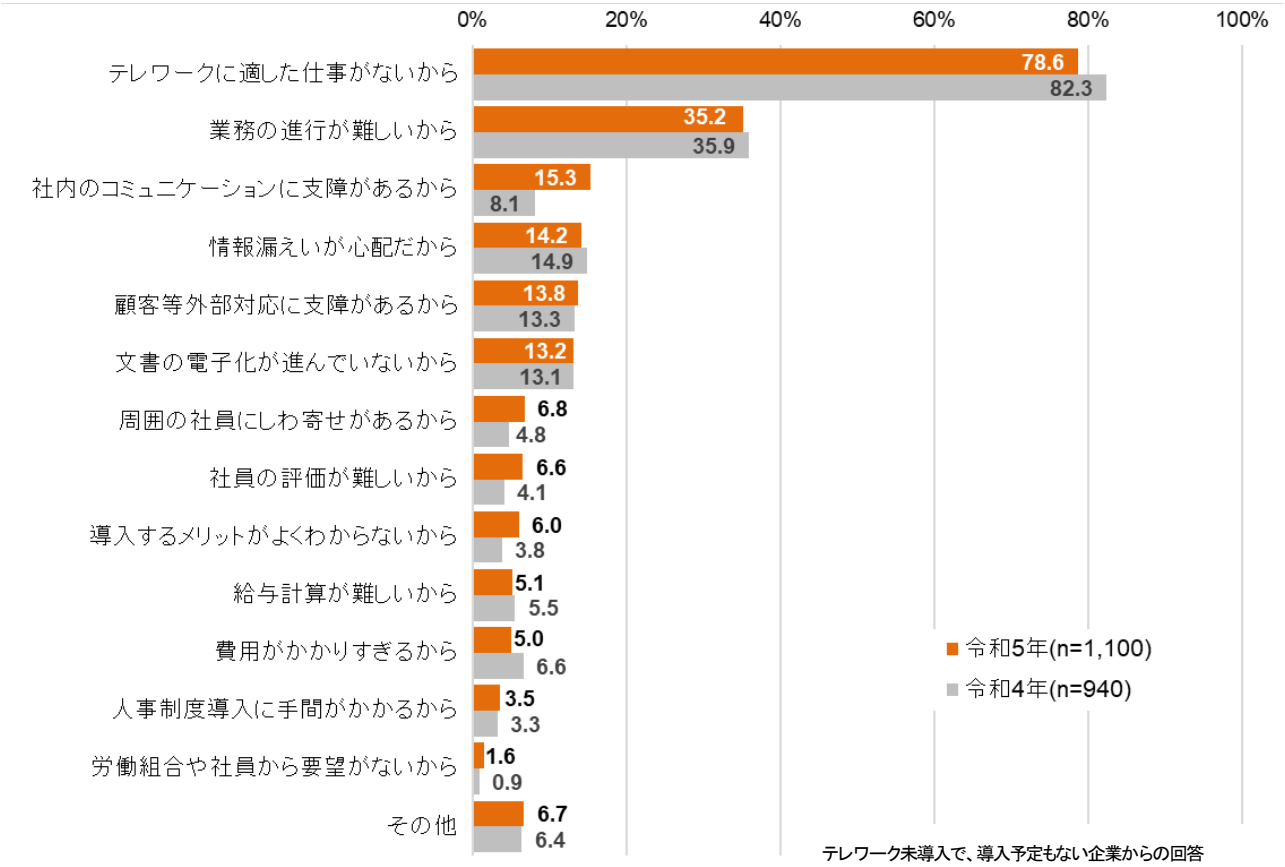
図表３－４　テレワークの導入目的（複数回答）



図表３－５　テレワークの効果（令和５年）



図表３－６　テレワークを導入しない理由（複数回答）



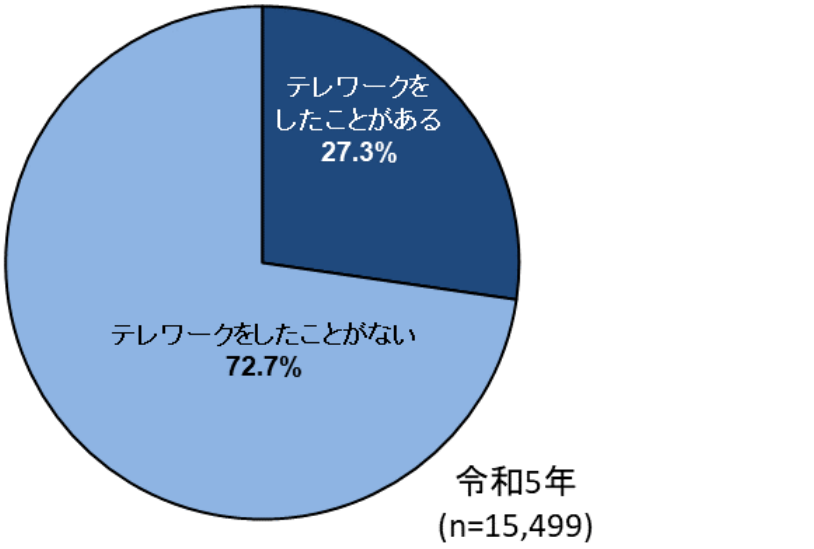
（２）テレワークの実施状況（個人）

企業等に勤める 15 歳以上の個人のうち、テレワークを実施したことがあると回答した個人の割合は 27.3%となっており、実施したテレワークの形態は、特に「在宅」の割合が 94.5%と最も高い。

テレワーク未実施者のうち、実施を希望すると回答した個人の割合は、18.7%となっている。

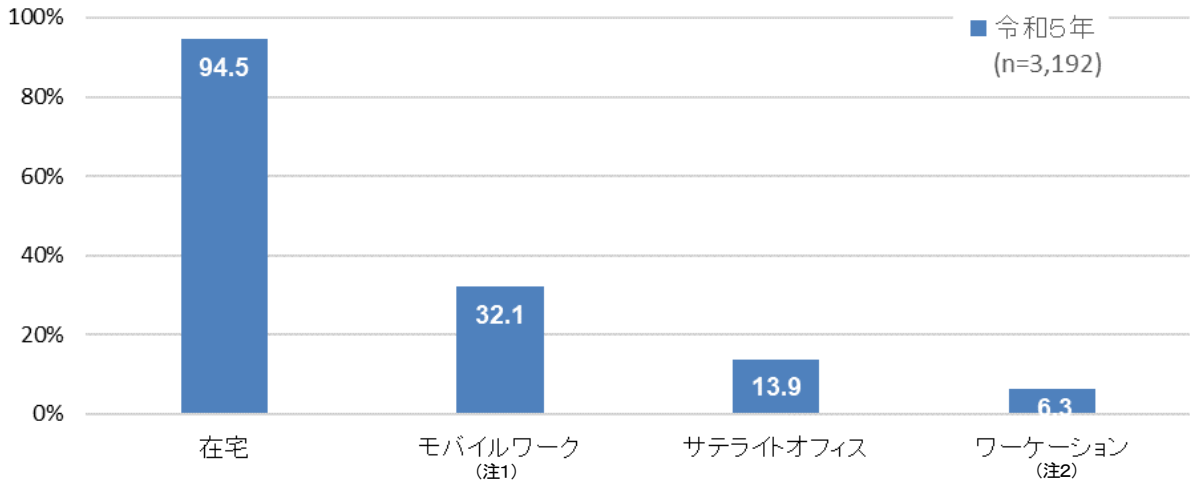
テレワーク未実施者が実施しない理由は、「テレワークに適した仕事ではないため」が 63.4%と最も多く、次いで「勤務先にテレワークできる制度がないため」が 35.7%となっており、実施しない理由の多くを占めている。

図表３－７　テレワークの実施経験（令和５年）



15 歳以上の企業等勤務者に占める割合

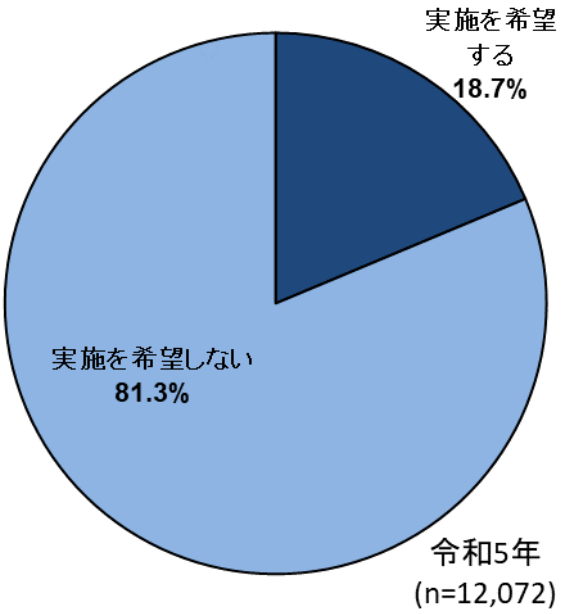
図表３－８　テレワークの実施形態（複数回答）（令和５年）



15 歳以上の企業等勤務者でテレワーク実施経験がある者からの回答

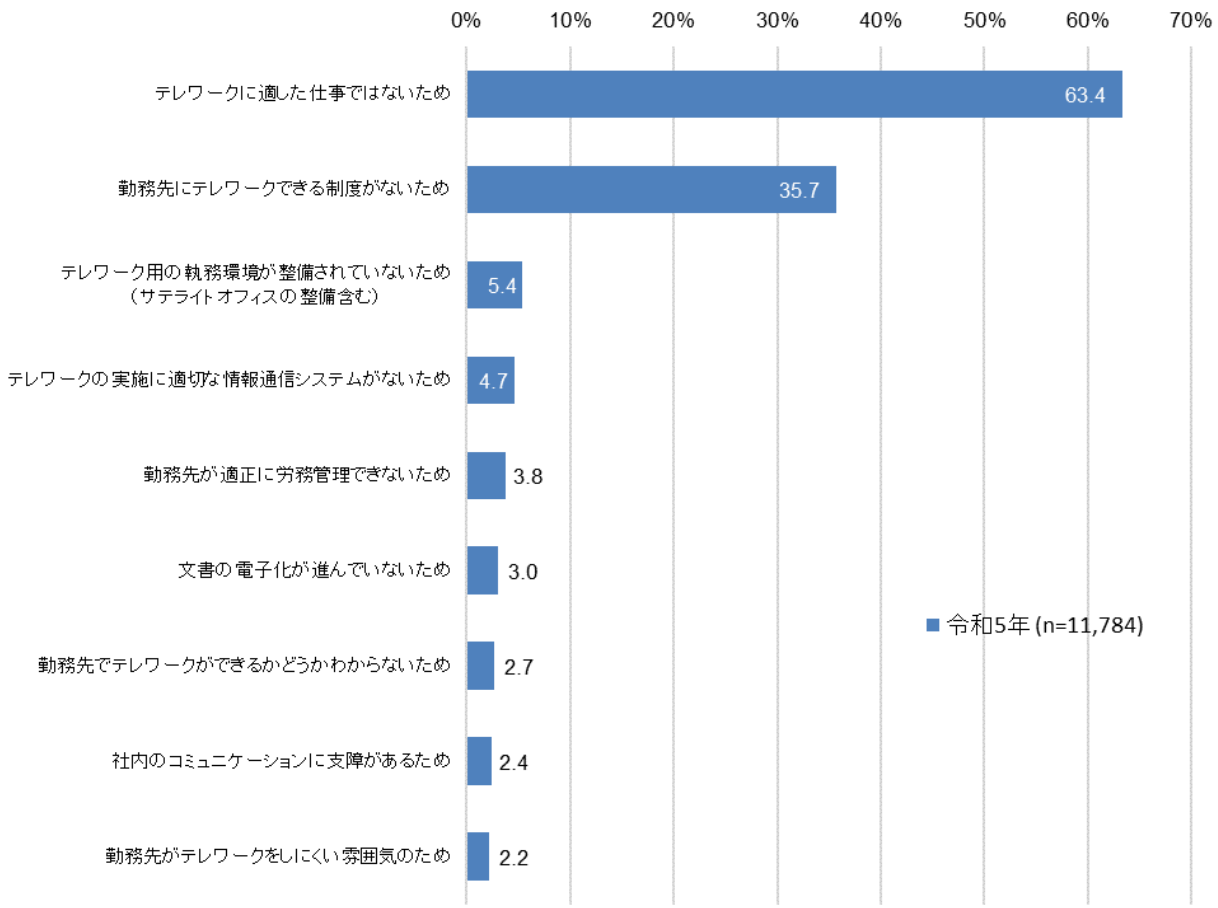
(注1)営業活動などで外出中に作業する場合。移動中の交通機関やカフェでメールや日報作成などの業務を行う形態も含む。
(注2)テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。

図表３－９　テレワーク実施希望の有無　（令和５年）



15 歳以上の企業等勤務者でテレワーク実施経験がない者からの回答

図表３－10　テレワークを実施しない理由（複数回答）（令和５年）



15 歳以上の企業等勤務者でテレワーク実施経験がない者からの回答

４　企業におけるＩＣＴ利用の現状

（１）クラウドコンピューティングサービスの利用状況（企業）

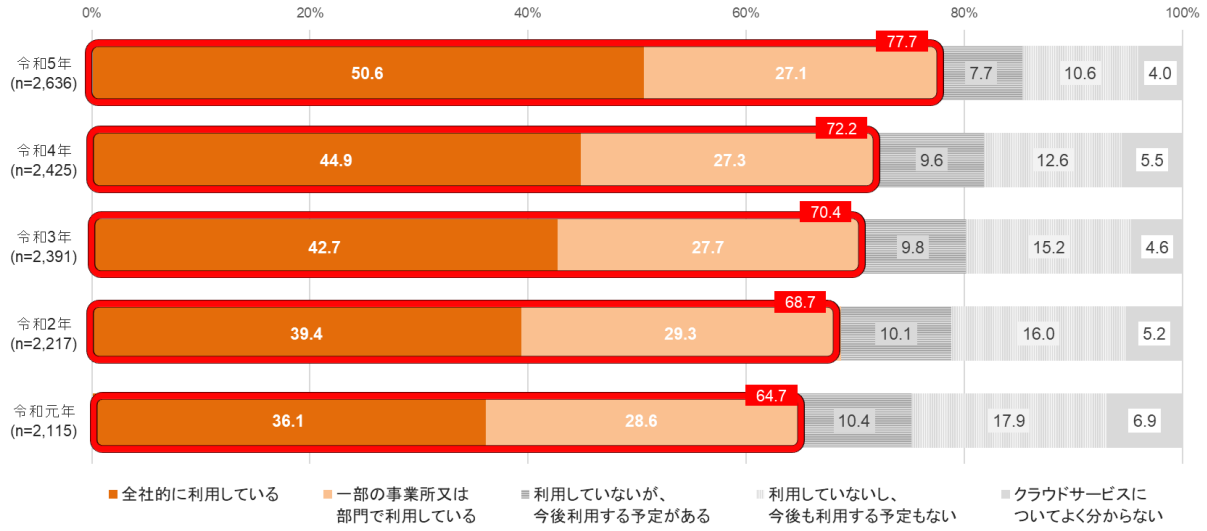
クラウドコンピューティングサービス（以下「クラウドサービス」という。）を一部でも利用している企業の割合は、77.7%に上昇した。

利用したサービスの内容は、「ファイル保管・データ共有」の割合が 68.8%と最も高く、次いで「社内情報共有・ポータル」（55.8%）、「電子メール」（55.1%）となっている。

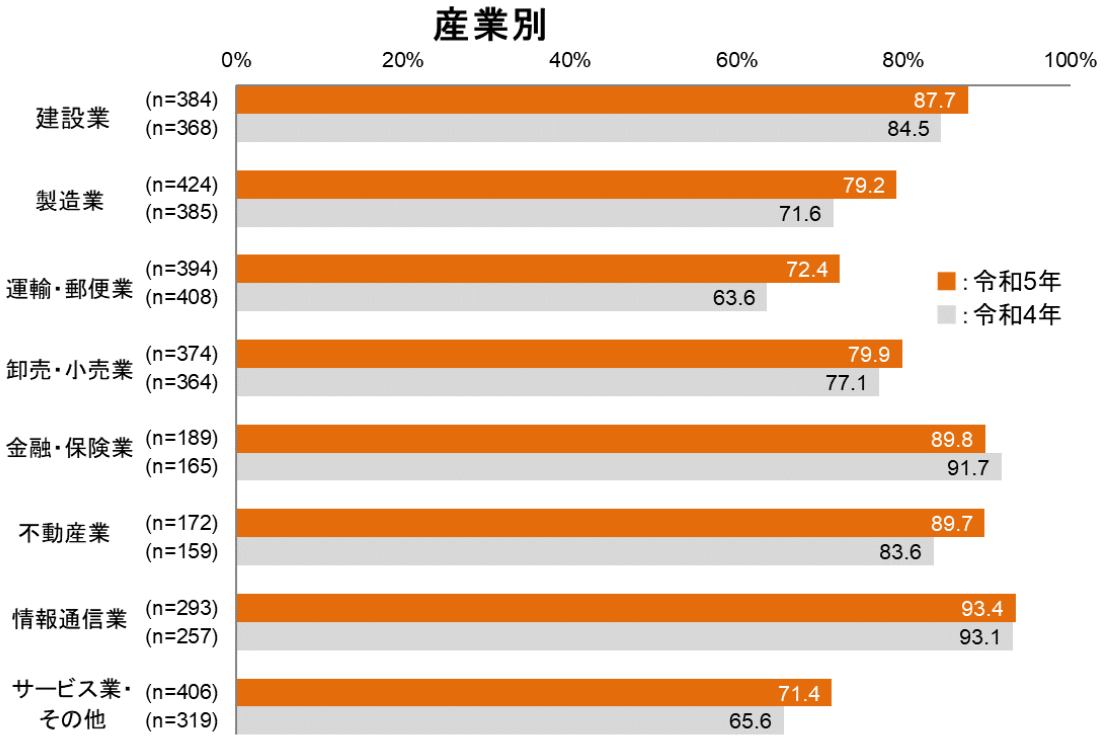
クラウドサービスを利用する理由は、「場所、機器を選ばずに利用できるから」（49.5%）が最も高く、次いで「資産、保守体制を社内に持つ必要がないから」（43.9%）となっている。

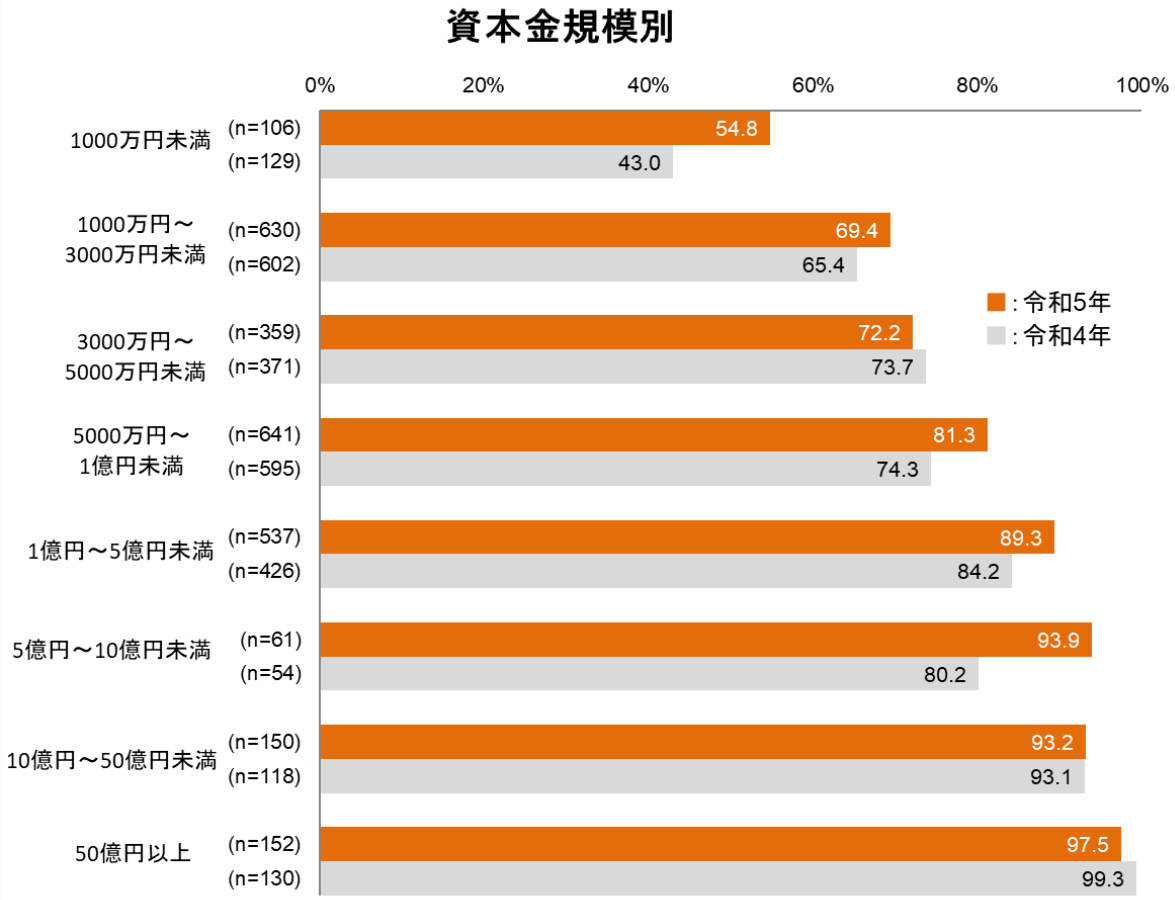
クラウドサービスの効果について、「非常に効果があった」又は「ある程度効果があった」とする企業の割合は 88.4%となっている。

図表４－１　クラウドサービスの利用状況の推移

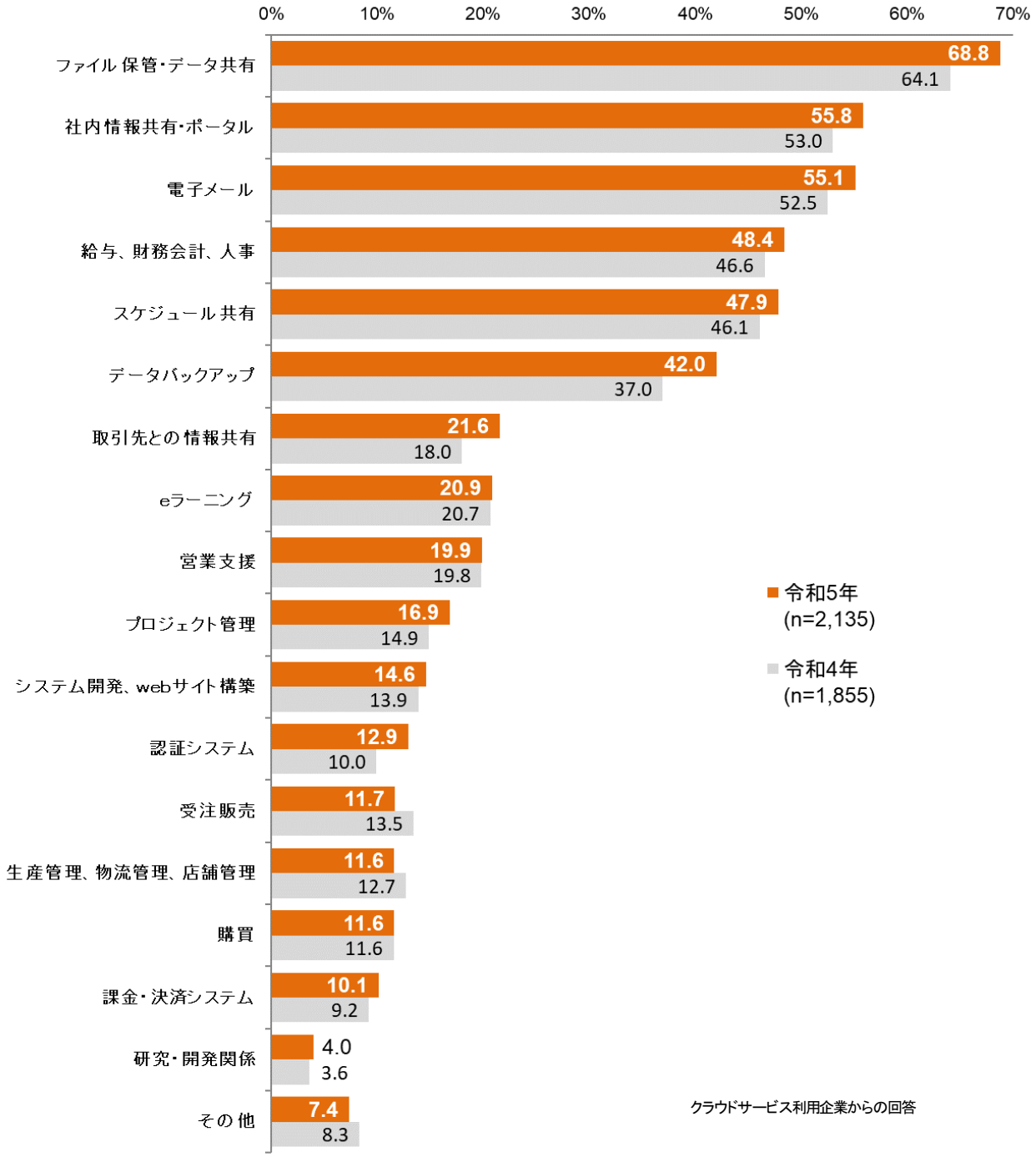


図表４－２　産業別・資本金規模別クラウドサービスの利用状況

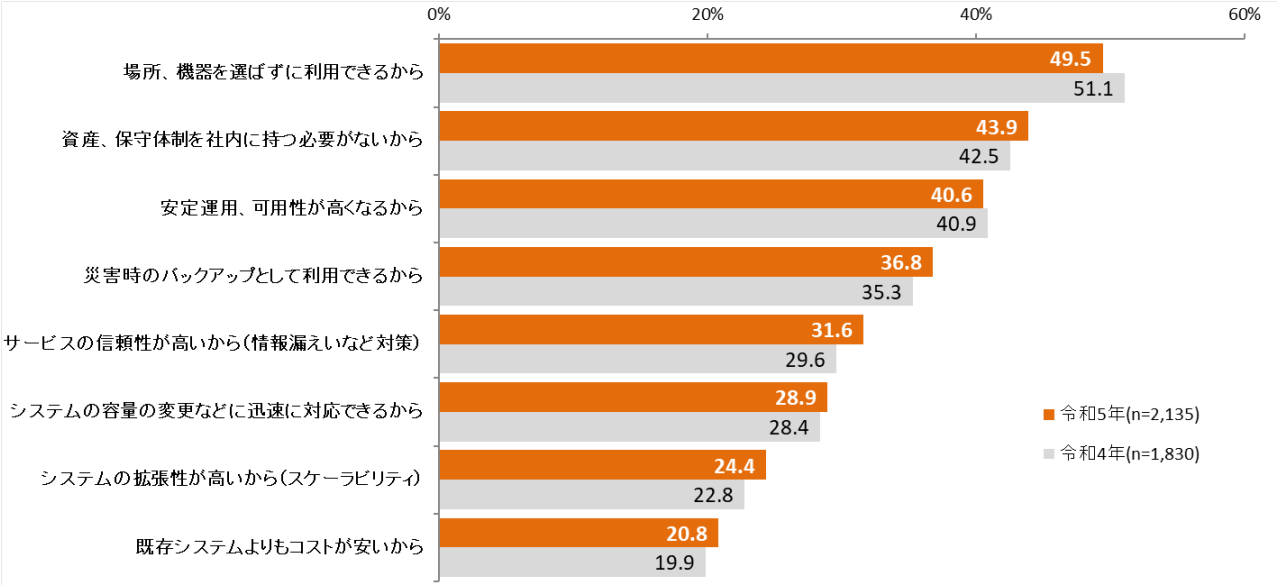




図表４－３　利用しているクラウドサービスの内容（複数回答）

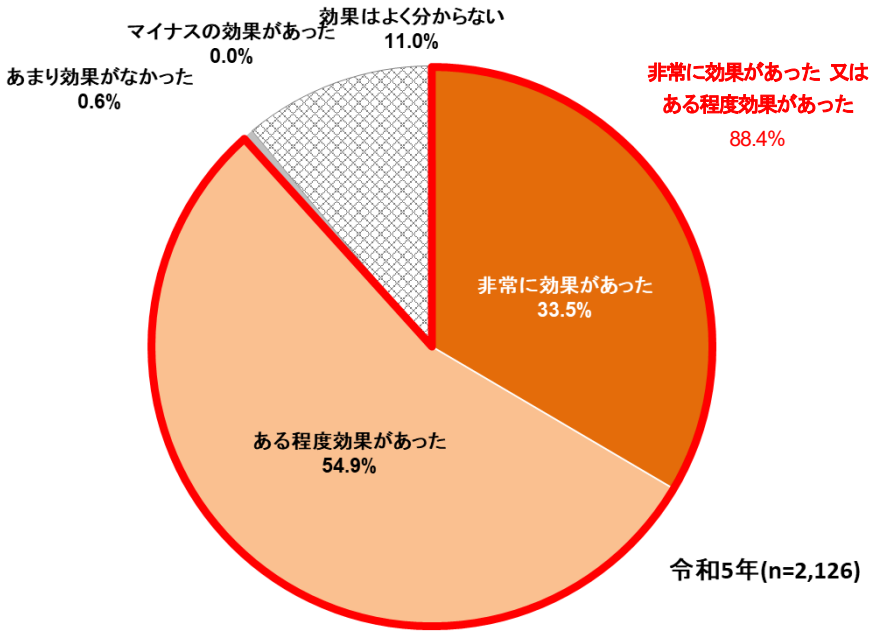


図表４－４　クラウドサービスを利用する理由（複数回答）



クラウドサービス利用企業からの回答

図表４－５　クラウドサービスの効果（令和５年）



クラウドサービス利用企業からの回答

（２） ＩｏＴやＡＩ等のシステム・サービスの導入状況（企業）

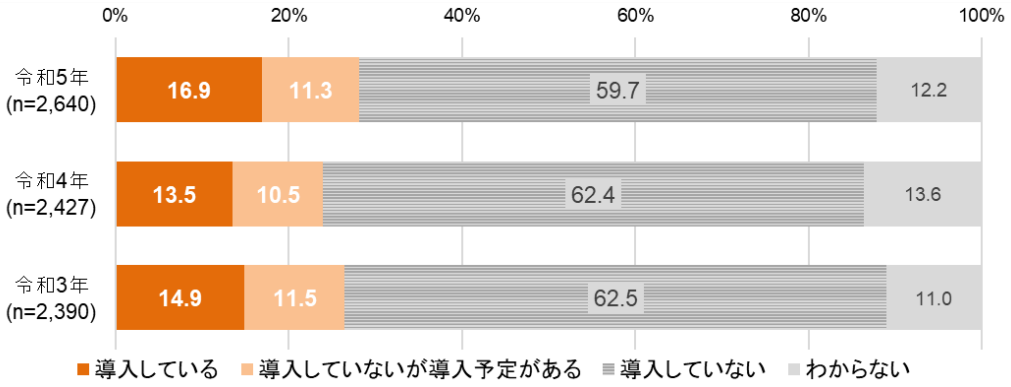
デジタルデータの収集・解析等のため、ＩｏＴやＡＩ等のシステム・サービスを導入している企業の割合は 16.9%となっており、導入予定の企業を含めると 28.1%となっている。また、産業別にみると、「金融・保険業」が 34.7%と最も高くなっている。

ＩｏＴやＡＩ等によるデジタルデータの収集・解析の目的をみると、「効率化・業務改善」が 86.0%と最も高く、次いで、「顧客サービス向上」(35.1%)、「事業の全体最適化」(26.8%)となっている。

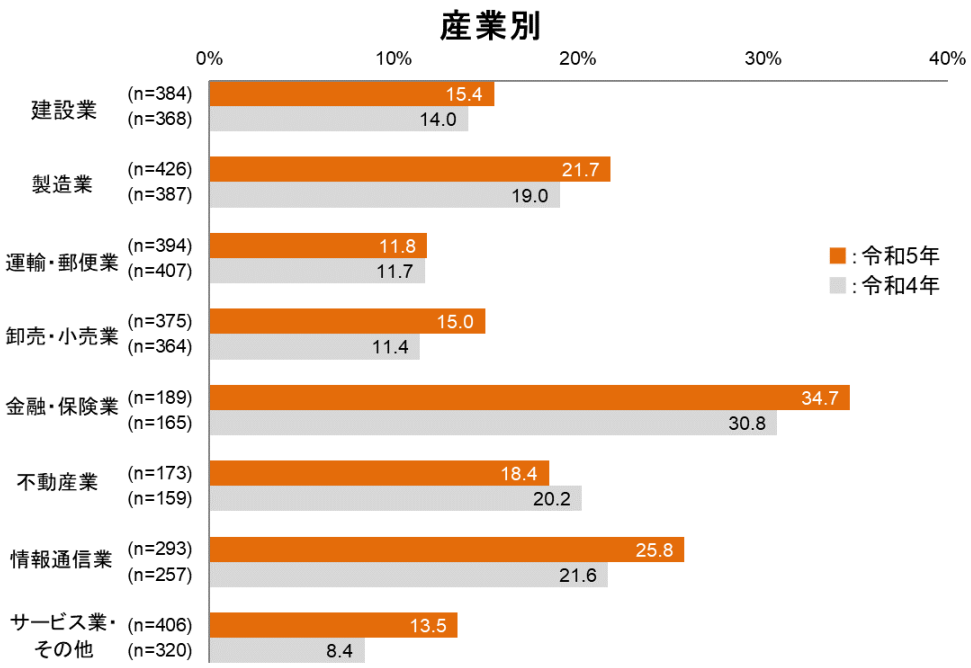
導入効果をみると、「非常に効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答した企業の割合が 82.7%となっている。

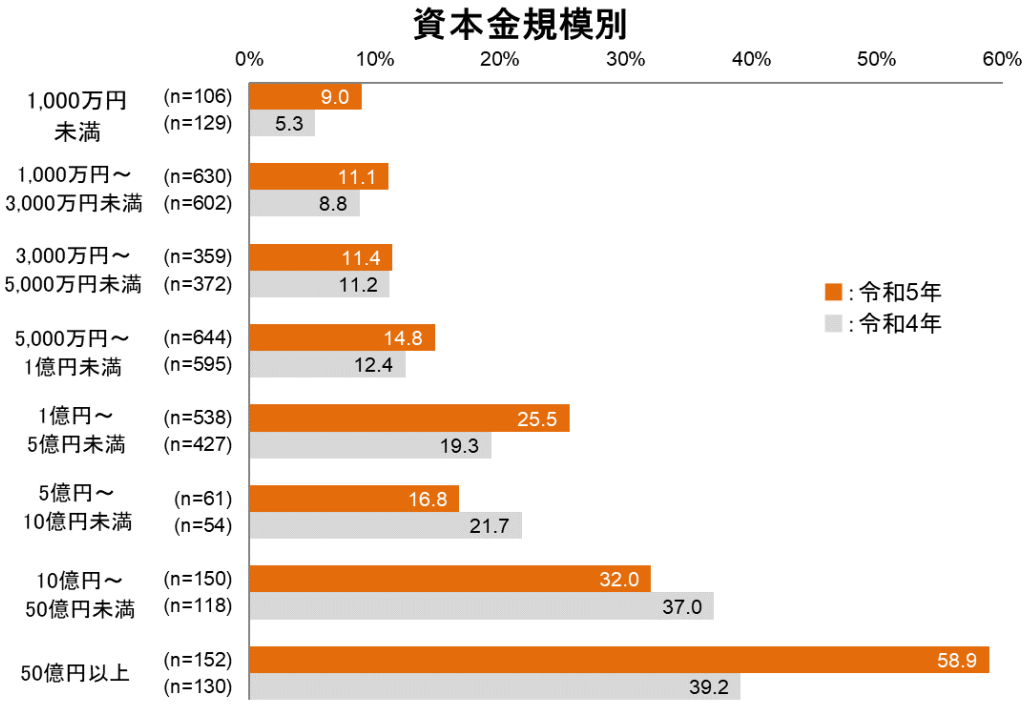
構成する機器をみると、「監視カメラ」が 38.8%と最も高く、次いで、「物理セキュリティ機器」（32.6%）、「センサー」（26.7%）となっている。また、導入機器のネットワーク回線は「有線」が 71.8%と最も高く、次いで「無線 LAN（WiFi）」が 58.7%となっている。

図表４－６　ＩｏＴやＡＩ等のシステム・サービスの導入状況

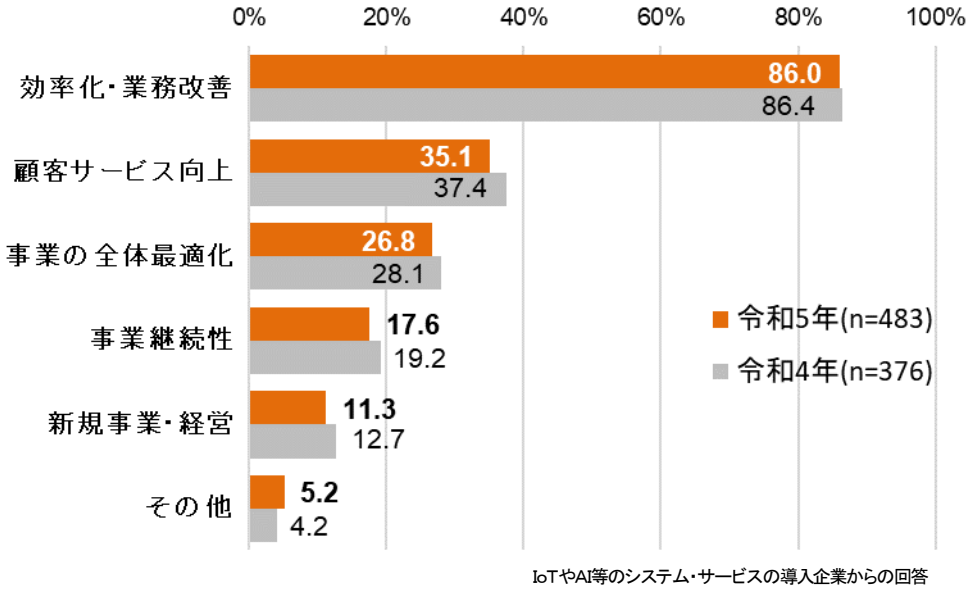


図表４－７　産業別・資本金規模別ＩｏＴやＡＩ等のシステム・サービスの導入状況

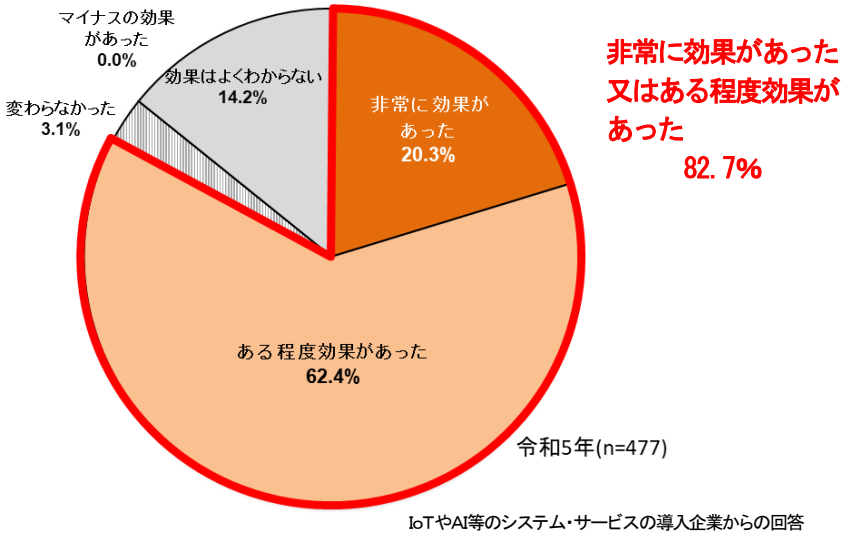




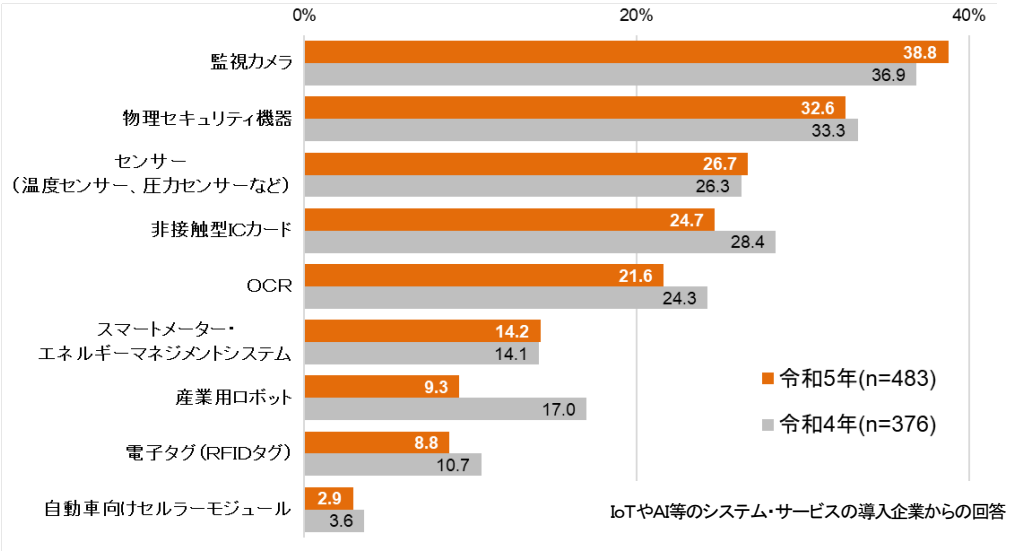
図表４－８　デジタルデータの収集・解析の目的（複数回答）



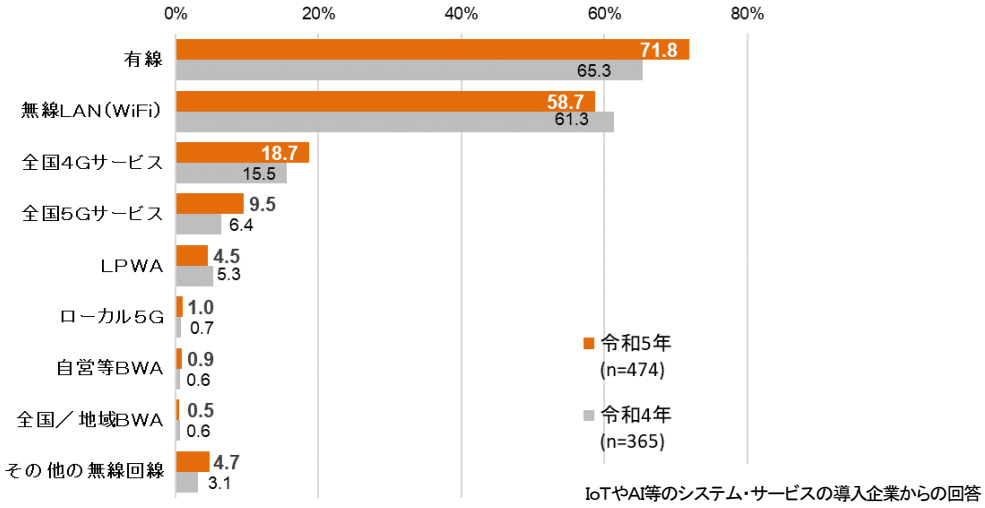
図表４－９　ＩｏＴやＡＩ等のシステム・サービスの導入効果（令和５年）



図表４－10　システムやサービスを構成する機器（複数回答）



図表４－11　ＩｏＴやＡＩ等導入機器のネットワーク回線（複数回答）

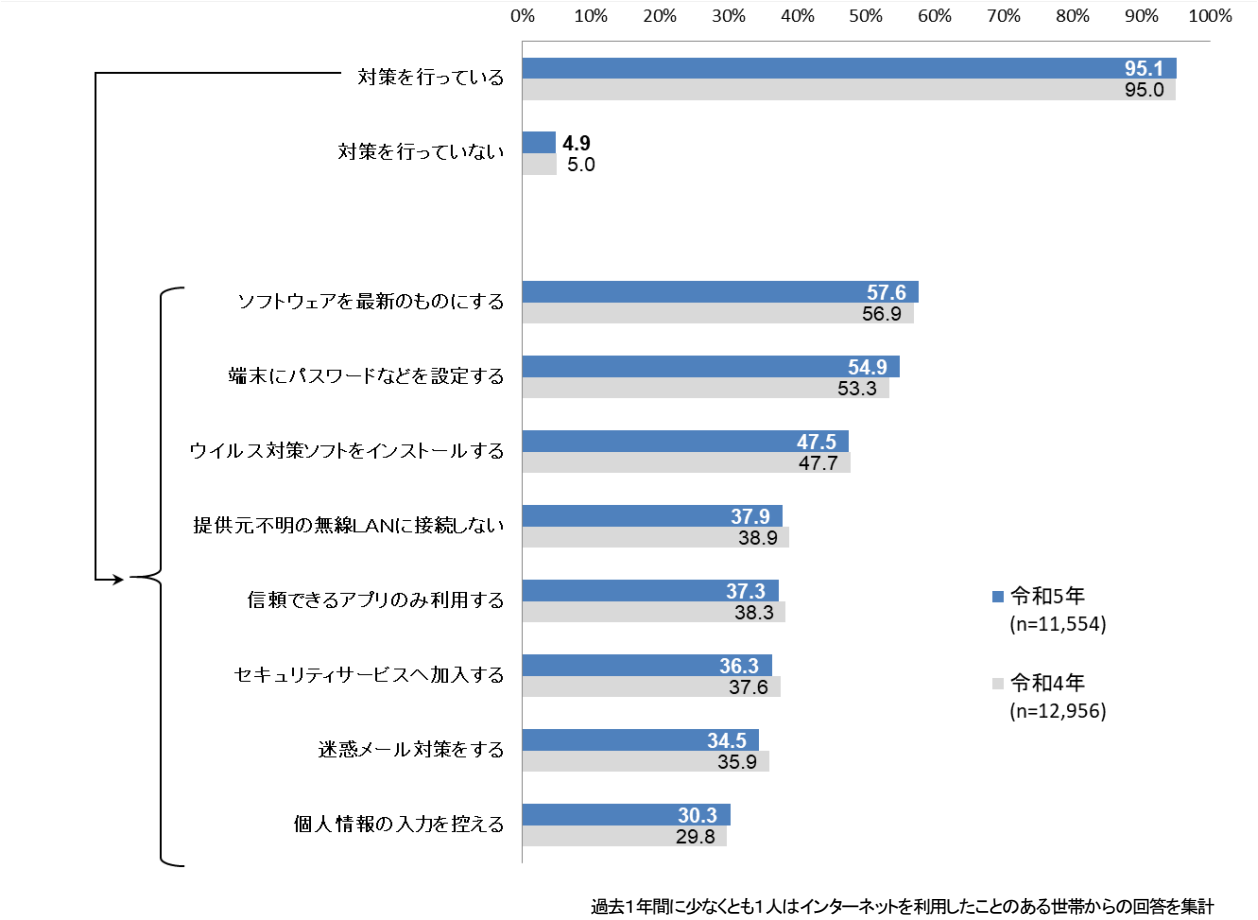


５　安心・安全への取組状況

（１）セキュリティ対策の実施状況（世帯）

インターネットを利用している世帯のうち、何らかのセキュリティ対策を実施している世帯の割合は 95.1%となっている。実施しているセキュリティ対策は、「ソフトウェアを最新のものにする」が 57.6%と最も高く、次いで「端末にパスワードなどを設定する」（54.9%）、「ウイルス対策ソフトをインストールする」（47.5%）となっている。

図表５－１　セキュリティ対策の実施状況（複数回答）

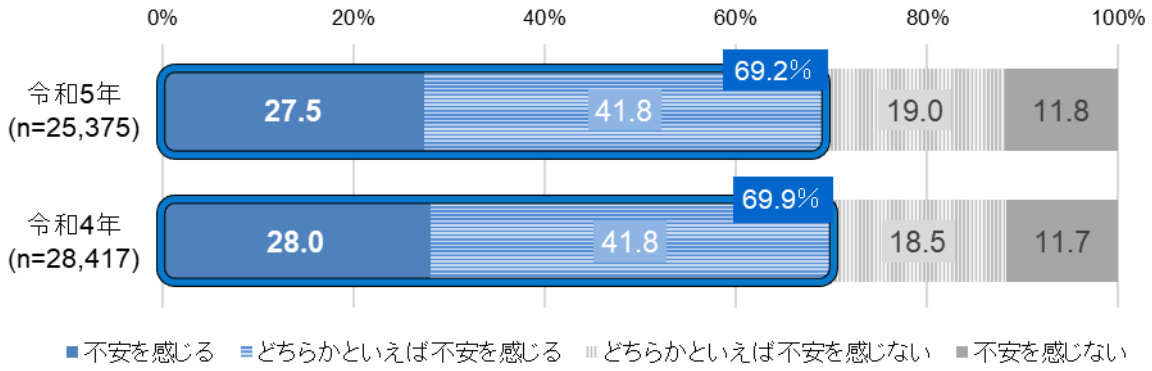


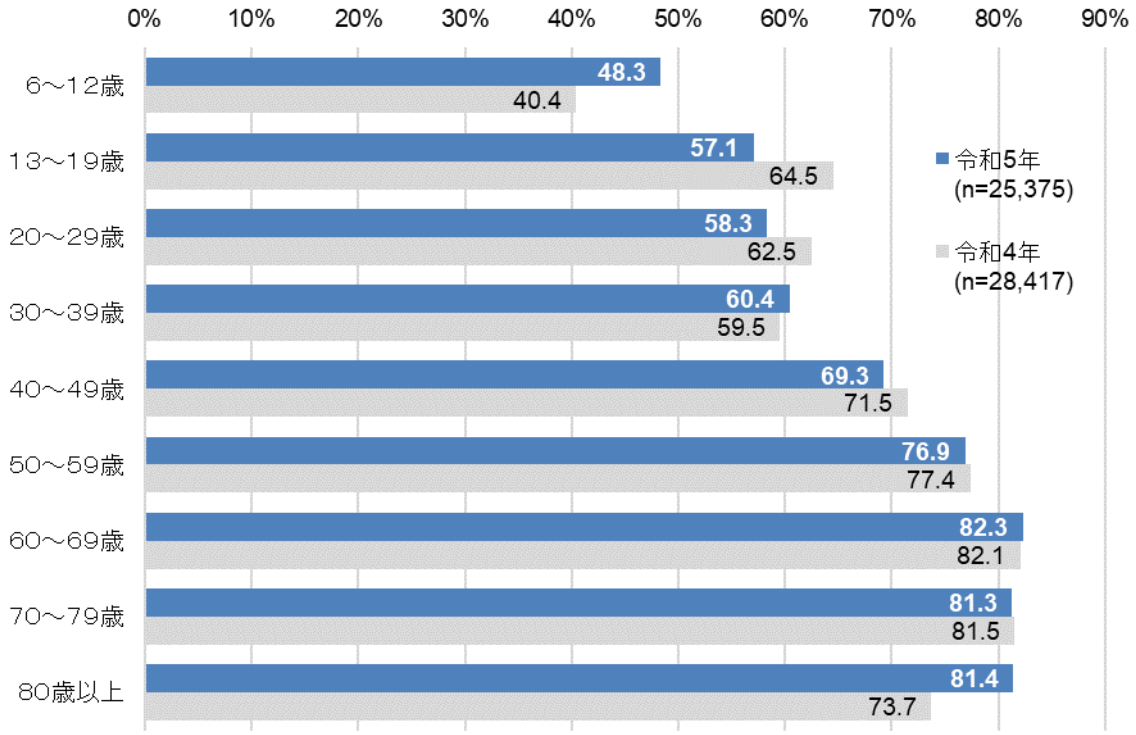
（２）インターネット利用で感じる不安（個人）

インターネットを利用している個人のうち、インターネットを利用していて「不安を感じる」又は「どちらかといえば不安を感じる」と回答した者の割合は合わせて 69.2%となっている。

感じている不安の内容について、全体では、「違法・有害情報や真偽の不確かな情報を見てしまわないか」が 8.1 ポイントと大きく増加している。また、年齢階層別にみると、どの階層も「個人情報やインターネット利用履歴の漏えい」が最も高い。また、若年階層では「ソーシャルメディアなどで相手とトラブルにならないか」が、20 歳～59 歳では「電子決済を信頼できるか」が不安の上位にあがっている。

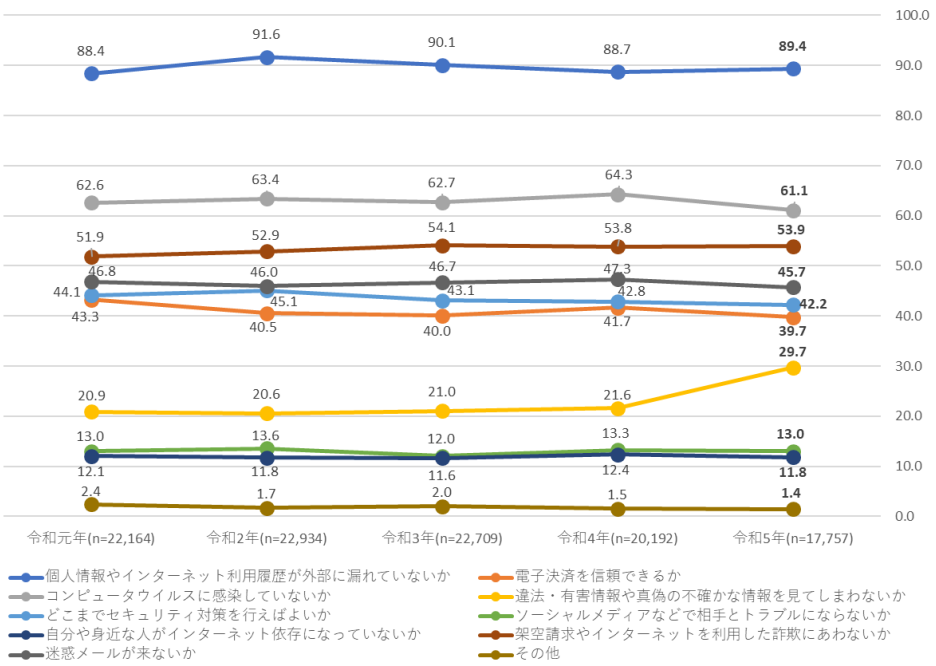
図表５－２　インターネット利用上の不安の有無





インターネット利用者からの回答

図表５－３　インターネット利用で感じる不安の内容（複数回答）



（複数回答）

インターネットを利用し、インターネット利用に不安を感じている者からの回答

単位：%

		集計人数（n）	1位	2位	3位	4位	5位
【全　体】		17,757	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 89.4	コンピュータウイルスに感染していないか 61.1	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 53.9	迷惑メールが来ないか 45.7	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 42.2
年齢階層別	6～12歳	599	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 80.5	コンピュータウイルスに感染していないか 33.9	違法・有害情報や真偽の不確かな情報を見てしまわないか 30.9	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 28.0	ソーシャルメディアなどで相手とトラブルにならないか 27.8
	13～19歳	947	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 89.0	コンピュータウイルスに感染していないか 50.2	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 37.4	ソーシャルメディアなどで相手とトラブルにならないか 30.2	迷惑メールが来ないか 28.5
	20～29歳	1,320	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 92.5	コンピュータウイルスに感染していないか 62.0	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 52.6	迷惑メールが来ないか 39.3	電子決済を信頼できるか 37.5
	30～39歳	1,874	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 90.5	コンピュータウイルスに感染していないか 63.9	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 53.2	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 45.8	電子決済を信頼できるか 42.5
	40～49歳	2,802	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 93.0	コンピュータウイルスに感染していないか 64.4	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 51.3	電子決済を信頼できるか 48.1	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 45.0
	50～59歳	3,538	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 92.1	コンピュータウイルスに感染していないか 68.1	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 58.5	迷惑メールが来ないか 50.1	電子決済を信頼できるか 47.4
	60～69歳	3,877	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 89.5	コンピュータウイルスに感染していないか 63.8	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 62.4	迷惑メールが来ないか 57.4	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 47.2
	70～79歳	2,317	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 83.6	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 58.2	迷惑メールが来ないか 56.9	コンピュータウイルスに感染していないか 55.8	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 44.8
	80歳以上	483	個人情報やインターネット利用履歴が外部に漏れていないか 72.9	迷惑メールが来ないか 56.3	架空請求やインターネットを利用した詐欺にあわないか 51.9	コンピュータウイルスに感染していないか 47.8	どこまでセキュリティ対策を行えばよいか 37.8

（複数回答）

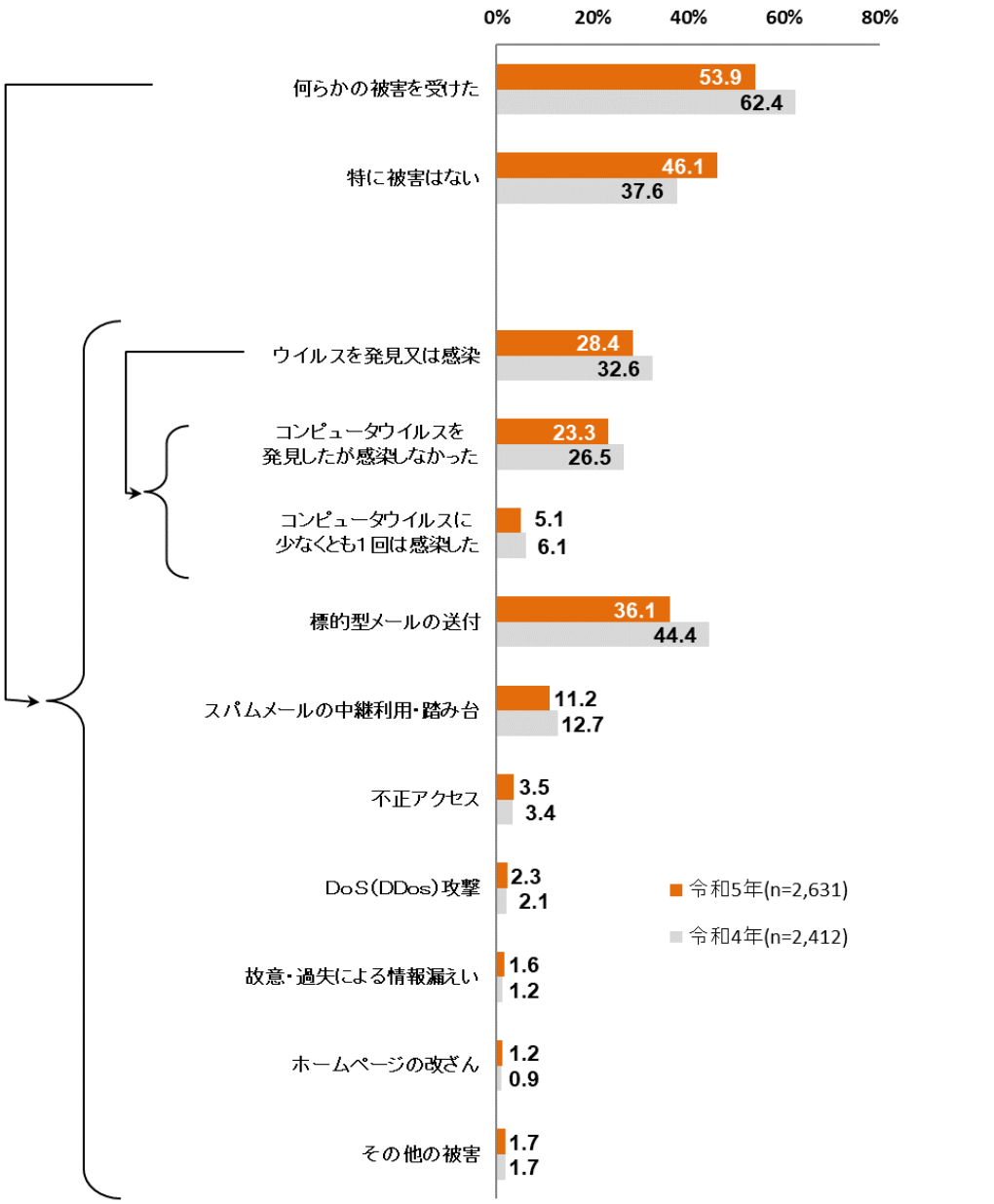
インターネットを利用し、インターネット利用に不安を感じている者からの回答

（３）情報通信ネットワークに対するセキュリティ被害と対応の状況（企業）

過去１年間の情報通信ネットワークの利用の際に発生したセキュリティ被害をみると、「何らかの被害を受けた」企業が 53.9%となり、8.4 ポイント減少している。被害内容は、「標的型メールの送付」が 36.1%と最も高く、次いで「ウイルスを発見又は感染」（28.4%）となっている。

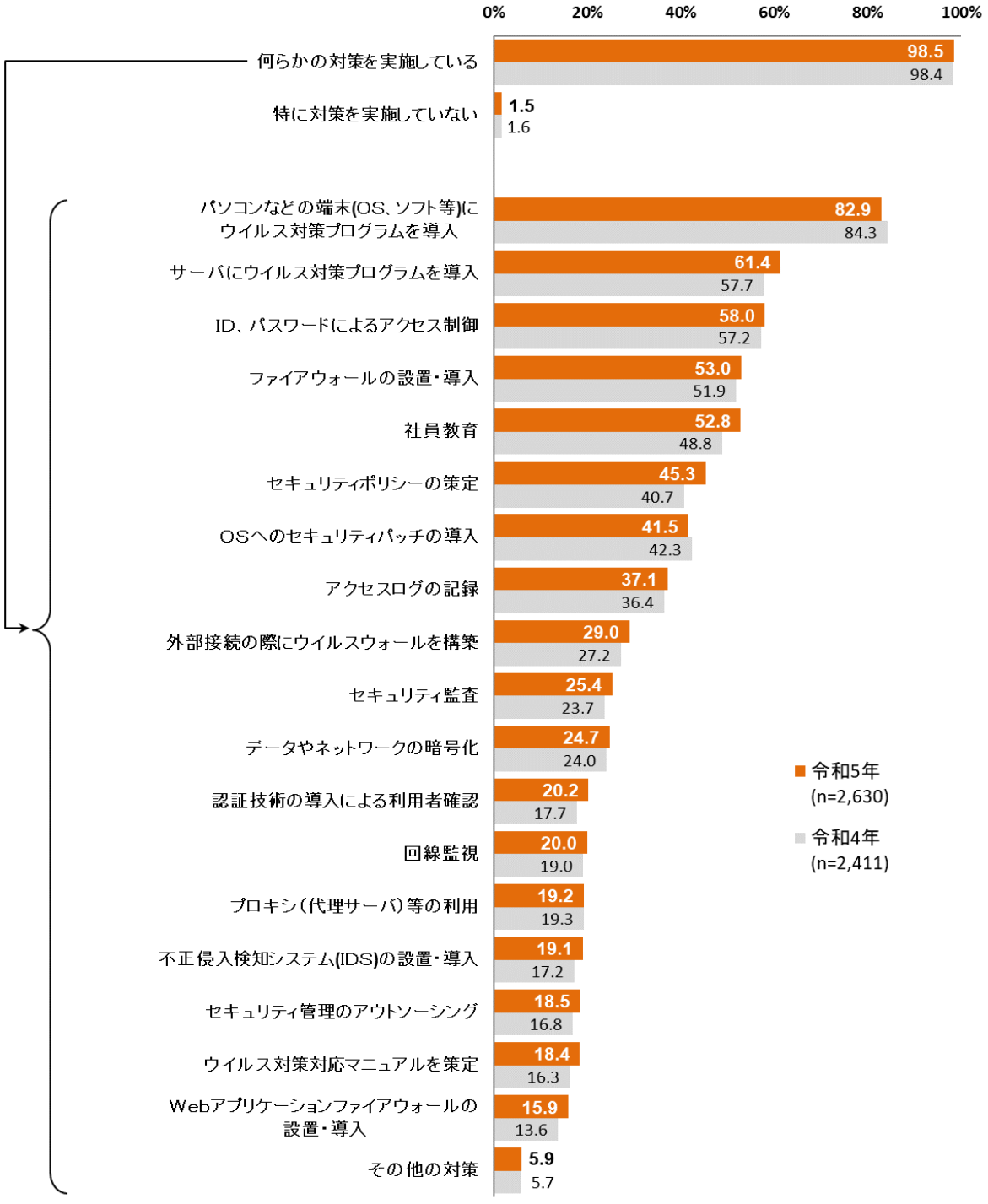
セキュリティについて、「何らかの対策を実施している」企業の割合は 98.5%に達し、対応内容は「パソコンなどの端末（ＯＳ、ソフト等）にウイルス対策プログラムを導入」が 82.9%と最も高く、次いで「サーバにウイルス対策プログラムを導入」（61.4%）、「ＩＤ、パスワードによるアクセス制御」（58.0%）となっている。

図表５－４　情報通信ネットワークの利用の際に発生した過去１年間のセキュリティ被害の状況（複数回答）



インターネット利用企業からの回答

図表５－５　セキュリティへの対応状況（複数回答）

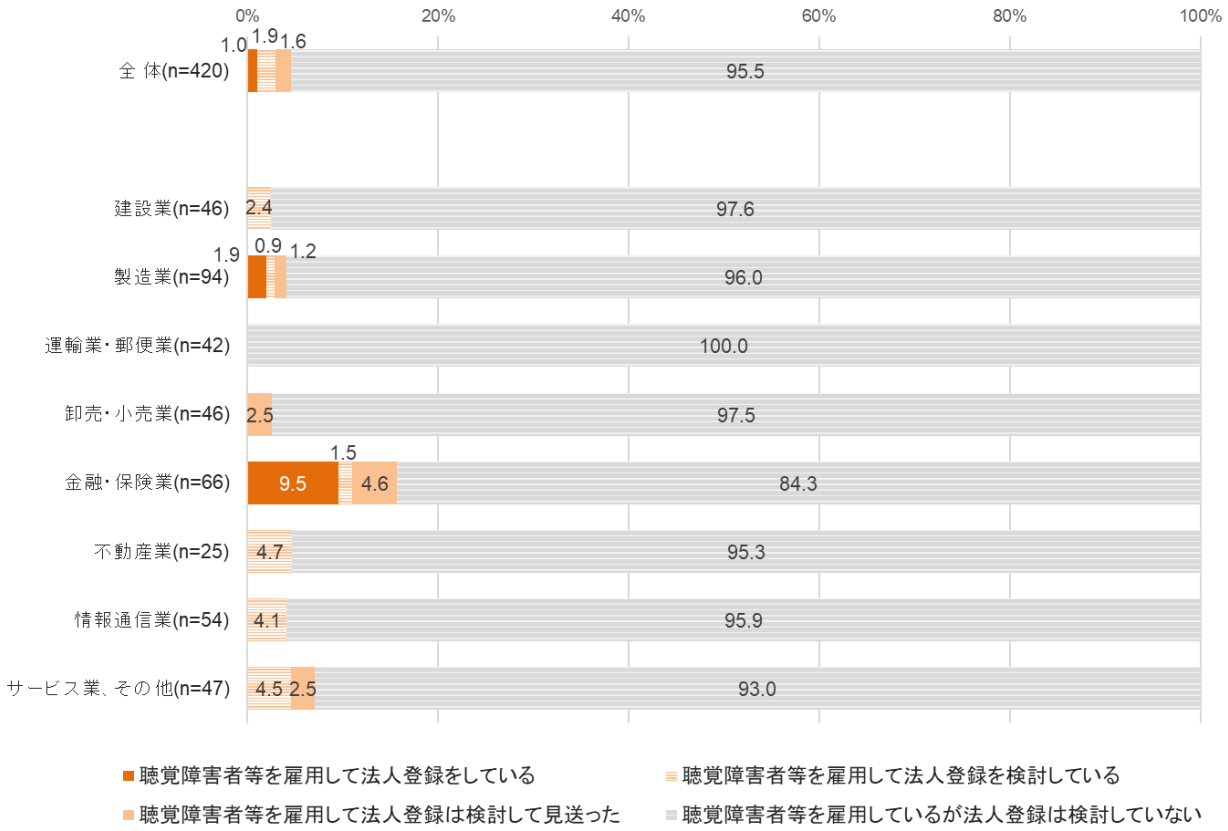


インターネット利用企業からの回答

６　電話リレーサービスの現状

電話リレーサービスの現状をみると、電話リレーサービスの法人登録検討状況について、法人登録を行っている、又は検討している（した）企業は4.5%となっている。また、産業別に見ると、金融・保険業の「聴覚障害者等を雇用して法人登録をしている」割合は１割程度となっている。

図表６－１　電話リレーサービスの法人登録検討状況



聴覚障害者等を雇用している企業からの回答